

令和3年度
事業実績報告

(自) 令和 3年 4月 1日

(至) 令和 4年 3月31日

社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会

目 次

I	令和3年度事業報告	1
1	法人運営	5
2	委員会の開催	6
3	茨城県社会福祉大会の開催	7
4	広報・啓発	7
5	第5次茨城県地域福祉活動推進プランの進行管理	8
6	日常生活自立支援事業の実施	8
7	成年後見制度の推進	9
8	生活福祉資金等貸付事業	11
9	生活困窮者自立支援法への対応	12
10	県内避難者への支援	13
11	福祉施設等との連携による生活課題解決	14
12	福祉人材センターの運営	14
13	福祉・介護人材確保及び定着のための支援	18
14	福祉人材の養成	19
15	はんどちゃん人づくり研修等事業の実施	19
16	修学資金等貸付事業の実施	21
17	地域福祉・ボランティアの推進	22
18	社会福祉施設との連携	33
19	評価機関との連携及び支援事業	36
20	茨城県運営適正化委員会事業	36
21	茨城わくわくセンター事業	40
22	全国・関東ブロック会議への参加	42
23	茨城県災害福祉支援ネットワーク事業	45
24	施設等職員緊急補充事業	46
25	新型コロナウイルス感染症に関する対応	46

令和3年度事業報告

前年度に続き、令和3年度もコロナ禍の中での一年となった。

緊急事態宣言（県：令和3年8月6日～19日、国：8月20日～9月30日）や、まん延防止等重点措置（令和4年1月27日～3月21日）などにより経済活動等が制限された一方で、全県をあげてワクチン接種が推奨され、また、ウィズコロナにおけるニューノーマル（新しい日常）として、県内各界でリモート会議やテレワークなど、DX（デジタルトランスフォーメーション）が進展した一年でもあった。

本会では、「だれもが その人らしく 安心して暮らせる福祉社会の実現」のため、第5次茨城県地域福祉活動推進プランに基づき事業を展開したところであるが、コロナ禍の中、災害ボランティアセンター運営訓練や、いばらきねりんスポーツ大会など、24事業が中止を余儀なくされたものの、事務局内にリモート会議や動画配信を実施するための設備や資機材を整備するなど、ICT環境が改善したことにより、中止となった事業は前年度に比べほぼ半減した。

まず、令和2年3月下旬から開始した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急小口資金等特例貸付は、受付期間の延長を9回繰り返して令和4年8月末まで続くことになった。令和3年度末時点の貸付実績は、令和2年度末から約2万4千件増えて累計で約7万件に、また、貸付決定額は、約103億円増えて約265億円もの規模に膨れ上がり、なおも増え続けている。

次に、福祉事業所の従事者がその技術や能力を高めて就労を継続できるよう、多様な階層や分野に対応する研修事業を計画し、一年を通じてライブ配信や動画配信などのオンライン形式で実施した。受講者アンケートでは、対面ではないため物足りなさを感じるとの意見があったが、勤務と研修との日程調整が比較的容易との意見もあり、受講者数は令和元年度を上回った。

次に、災害ボランティアの活動促進のため、災害初動期対応チーム員の養成研修及びステップアップ研修を、オンラインを交えて実施した。また、県と「いばらき型災害ボランティアセンター運営支援システム（通称：IVOS）」を開発し、令和3年10月1日から運用を開始した。

次に、災害時福祉支援活動の充実、強化のため、災害派遣福祉チーム員（DWA/T）の登録及びステップアップのための研修会を開催した。

次に、成年後見制度の利用促進のため、新任担当者研修や地域ごとの検討会などを、リモート会議により開催した。

最後に、eスポーツには高齢者の認知機能の改善や孤立の解消の効果が期待できることから、新たな試みとして高齢者を対象とするeスポーツの体験会を開催した。

1 支え合う福祉（住民参加と福祉コミュニティづくりの推進）

（1）住民参加によるまちづくりの支援

① 市町村社協への支援

市町村社協を支援するために、経理研修や人事・労務担当者研修会等を開催し、市町村社協職員の専門性の向上に努めた。

② はんどちゃんネットワーク運動の推進

住民が支え合い、安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを進めるために、ふれあい・いきいきサロンを通じた地域の活動を応援した他、サロン活動実践事例集を作成し運動の啓発を行った。

③ 福祉教育・学習の推進

地域社会、学校及び家庭が連携し、子どもたちが自らの生活する地域の課題発見と課題解決のための学びを深め、実践できる環境作りを目指し、教職員や市町村社協職員、関係

団体、教育・行政関係者等 53 人の参加により、「福祉教育推進セミナー」を開催し、地域での福祉教育の推進を図った。また、新たに「福祉教育検討会議」を設置し、今後の福祉教育推進のため協議するとともに、冊子「地域における福祉教育のヒント」を作成した。

(2) ボランティア・市民活動への支援

① ボランティア・市民活動への参加促進

地域福祉活動の実現・拡充を資することを目的に、市町村社協 26 箇所、ボランティア・市民活動団体 12 箇所に助成を行った。

② 福島県からの県内避難者への支援

原発事故等により福島県から県内に避難している方を支援するため、復興支援員 3 人が福島県駐在員と連携して、避難者宅 13 世帯を訪問し、そのうち 12 世帯 (18 人) と面談し、また 371 件架電し、そのうち 268 世帯と通話するなど情報提供や相談に対応した。

(3) はつらつと社会参加できる環境づくり

① 茨城県健康福祉祭 (県版ねんりんピック) 開催事業

「第 33 回全国健康福祉祭ぎふ大会」及び「いばらきねんりんスポーツ大会」が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け開催が中止されたが、高齢者の芸術・創作活動を促進する「わくわく美術展」(展示数 472 点、来場者数 1,295 名) 及び、「ぼく☆わたしのおじいちゃん☆おばあちゃんの絵コンクール」(応募 861 点、入賞 41 点) を同時に開催し、高齢者の生きがいの高揚・増進と世代間の交流を深めた。

② 元気シニア地域貢献事業

高齢者の生きがい・健康づくりの推進と地域の活性化を図るため、様々な特技を持った高齢者を、茨城シニアマスター (282 個人・団体) に登録し、地域活動に活用 (55 件) することで高齢者のボランティア活動等への参加を支援した。

2 安心して利用できる福祉 (福祉サービス利用者への支援)

(1) 日常生活自立支援事業の充実

市町村社協と連携し、認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力の不十分な方 (利用者 1,058 人) に対する福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等の支援を行った。

(2) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

児童養護施設等を退所した者で、就職や大学等へ進学したものに対し、家賃支援費等の貸付け (23 人) を行い、円滑な自立を支援した。

(3) 苦情解決事業の推進

福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決し、併せて日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するため、運営適正化委員会において苦情・相談 (187 件) に関する助言・調整と、日常生活自立支援事業の契約内容の審議を行うとともに、事業実施状況調査及び県内 11 市町村社協の訪問調査を行った。

(4) 効果的な情報発信と提供

広報誌「いばらきの社会福祉」やホームページ、Facebook ページなどを活用し、迅速に福祉情報を提供することで、県民への福祉の理解と啓発に努めた。

(5) 低所得世帯等の自立支援

低所得者・障害者・高齢者世帯等に対し、121件の生活福祉資金の貸付けを行い、経済的自立と生活意欲の助長を図り、安定した生活を送れるよう支援した。

なお、貸付金の償還に当たっては、債務者宅への個別訪問（71件）を行い、債務者の生活状況の把握や個別の実情に応じた対応に努めることで、適切な債権回収と債務者の生活の安定を図った。

3 人を育て、共に歩む福祉（社会福祉事業の充実・活性化への支援）

(1) 福祉人材の確保と就労の促進

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

社会福祉事業所への就職希望者に対し、社会福祉法人等からの求人情報を提供するとともに、就業の相談や就職支援に努めた（事業所への紹介67件、就職採用37件）。

また、「福祉の仕事総合フェア～就職ガイダンス～」を開催し、延べ126名が参加した。

② 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

介護保険制度における介護サービス機能の中核的役割を果たす介護支援専門員の養成・確保を図るため、介護支援専門員実務研修受講試験（受験者1,063人）を実施した。

(2) 福祉・介護人材確保及び定着のための支援

福祉・介護人材を確保するため、「福祉・介護就職相談会」を2箇所のハローワークにおいて延べ9回（相談件数13件）実施し、求職者・求人事業所の個別の相談支援を行った。

また、若年層や求職者を対象に福祉の仕事の楽しさや魅力を伝えることを目的に、福祉の仕事の内容や魅力を伝える動画を作成し、YouTube等を通じて広報した。

福祉・介護人材の定着を図るため、職員の資質向上にも取り組んでおり、「介護福祉士受験対策講座」等を実施した。

(3) 修学資金等貸付事業

① 介護福祉士修学資金等貸付事業

県内の介護福祉士等の確保を図り、福祉の増進に資するため、介護福祉士等の資格取得を目指す学生を対象とした修学資金（介護福祉士137人、社会福祉士6人）や、介護の実務経験をもち介護福祉士の資格取得を目指す者を対象とした介護福祉士実務者研修受講資金（225人）等の貸付を行った。

② 保育士修学資金等貸付事業

県内の保育士確保を図るため、保育士の資格取得を目指す学生を対象とした修学資金（399人）、潜在保育士の復職を支援する潜在保育士就職準備金（32人）、未就学児保育料（75人）の貸付け等を行った。

③ 保育・幼児教育人材復職支援事業（保育士分）

潜在保育士の復職を容易にするため、新たに県内の保育所等に就労した未就学児のいる潜在保育士に保育料の半額を助成した（41人）。

(4) 福祉人材の養成と質の向上

社会福祉事業従事者の専門性の確保と資質の向上を図るため、社会福祉施設及び市町村社協の役職員を対象として、社会福祉事業従事者に必要な知識・技術及び倫理の習得等をめざし研修を実施した（階層別研修14、専門研修27、特別研修1、計42研修。受講者3,675人）。

(5) 民間社会福祉施設職員等退職手当支給事業の運営

民間社会福祉施設職員等に対する福利厚生の一環として、退職手当支給制度を運営し（加入者 898 施設：13,142 人）、令和 3 年度は、1,061 人に対して、退職手当金を支給するとともに、安全で適切な資産の運用管理を行った。

(6) 地域包括ケアシステムの推進

市町村における生活支援体制整備の充実に向け、関係者の制度理解の深化を図り、先進事例の紹介や、グループワークなどの研修会、連絡会議を開催した（研修会・連絡会議の開催延 9 回計 26 日 参加者数延 1,539 人）。

(7) 施設等職員緊急補充事業の支援

職員が新型コロナウイルスに感染した社会福祉施設に対し、他法人施設からの応援職員の派遣について、応援派遣登録者（99 事業所：137 人）の確認等を行った。

4 切り拓く福祉（新たな課題課題への対応）

(1) 生活困窮者自立支援制度への対応

生活困窮者自立支援制度推進のため、関係機関・団体が主催する研修会等に参加し情報収集をするとともに、市町村社協職員や関係団体・企業等との情報交換の場を提供することによってつなぎ作りを行った。

また、支援制度の狭間にある方への方策を検討するツナガルねっといばらきを開催した。

(2) 社会福祉法人との連携による生活課題解決に向けた取組

県社協職員の自主的な勉強会として発足した C I 会において、県内の社会福祉法人の「地域における公益的な取組」を推進する「チャレンジキッチン」モデル事業のプレ実施を着手した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により販売の機会を失われた、就労支援事業所の商品をホームページで紹介するほか、生協と連携し販売場所の提供に努めた。

5 前進する県社協（県社協の組織の充実）

(1) 法人組織の充実と事務局体制の整備

「第 5 次茨城県地域福祉活動推進プラン」を総合的かつ計画的に進行するため、評価推進チームによる本年度分の実施項目の進行管理を行った。

(2) 茨城県災害福祉支援ネットワークの推進

近年の自然災害等で避難所生活をされる方々を支援するため、福祉専門職等チーム員の募集や養成研修を実施し、新規登録（39 人）を行った。また、令和 2 年度に登録をしたチーム員の資質向上を目的に、フォローアップ研修（37 人）を行った。

1 法人運営

(1) 理事会、評議員会及び監査

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	会場 （開催方法）	参加者
3. 4. 1	第1回理事会	・常務理事の選定について	（決議の省略）	23人
3. 6. 1	監事監査	・令和2年度事業報告について ・令和2年度一般会計、生活福祉資金会計及び同和対策福祉資金会計収入支出決算について	県総合福祉会館	7人
3. 6. 9	第2回理事会	・令和2年度事業報告について ・令和2年度一般会計・生活福祉資金会計収入支出決算について ・令和3年度一般会計・生活福祉資金会計収入支出予算（案）について ・茨城県社会福祉協議会介護支援専門員関係事業積立金の取崩しについて ・評議員候補者の推薦について ・理事及び監事候補者の推薦について ・会計監査人の報酬について ・役員等賠償責任保険契約について ・令和3年度第1回評議員会（定時評議員会）の開催について	県総合福祉会館	31人
3. 6. 24	第1回評議員会（定時評議員会）	・令和2年度事業報告について ・令和2年度一般会計・生活福祉資金会計・同和対策福祉資金会計収入支出決算について ・令和3年度一般会計・生活福祉資金会計収入支出補正予算について ・理事及び監事の選任について	（決議の省略）	43人
3. 6. 24	第3回理事会	・会長、副会長及び常務理事の選定について ・顧問の委嘱について	県総合福祉会館	28人
3. 11. 15	定期監査	・内部監査報告 ・監査（令和3年度4月から9月までの事業執行状況説明） ・令和2年度決算監査時意見への対応状況	県総合福祉会館	8人
3. 12. 21	第4回理事会	・令和3年度一般会計・生活福祉資金会計収入支出補正予算について ・諸規程の一部改正について ・令和3年度第2回評議員会の開催について	県総合福祉会館	33人
4. 1. 14	第2回評議員会	・令和3年度一般会計・生活福祉資金会計収入支出補正予算について ・社会福祉法人茨城県社会福祉協議会役員及び評議員の給与及び費用弁償に関する規程の一部改正について	（決議の省略）	37人
4. 3. 9	第5回理事会	・令和3年度一般会計・生活福祉資金会計収入支出補正予算について ・令和4年度事業計画について ・令和4年度一般会計・生活福祉資金会計収入支出予算について ・諸規程の制定及び一部改正について ・令和3年度第3回評議員会の開催について	県総合福祉会館	28人
4. 3. 24	第3回評議員会	・令和3年度一般会計・生活福祉資金会計収入支出補正予算について ・令和4年度事業計画について ・令和4年度一般会計・生活福祉資金会計収入支出予算について	（決議の省略）	37人

(2) 評議員選任・解任委員会の開催

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	会場	参加者
3. 6. 9	第1回評議員選任・解任委員会	・評議員の選任について	県総合福祉会館	6人

2 委員会の開催

(1) 総合企画委員会

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	(開催方法)	参加者
3. 5. 18	第1回総合企画委員会	・「第5次茨城県地域福祉活動推進プラン」の進行管理について	(書面)	15人

(2) 茨城県ボランティアセンター運営委員会等

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	会場 (開催方法)	参加者
3. 7. 7	第1回茨城県ボランティアセンター運営委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度茨城県ボランティアセンター事業実施状況について ・令和3年度茨城県ボランティアセンター事業計画について ・令和3年度茨城県市民活動促進事業費助成金の審査について ・令和3年度茨城県ボランティア・市民活動推進事業費助成金の審査について 	茨城県市町村会館（対面及びオンライン）	16人

(3) 茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度運営委員会

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	(開催方法)	参加者
3. 5. 27	茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度第1回運営委員会	審議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・正副委員長の選出について ・契約部分解除について ・新規法人の新施設設契約について 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業実績及び収入支出決算について ・既契約法人の新施設設契約について 	(書面審議)	11人
4. 2. 15	茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度第2回運営委員会	報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・既契約法人の新施設設契約について 審議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について ・契約部分解除について ・退職手当支給制度運営委員会規程の一部改正（案）について 	(オンライン)	10人

(4) 茨城わくわくセンター運営委員会

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	会場 (開催方法)	参加者
3. 6. 29	茨城わくわくセンター運営委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度茨城わくわくセンター事業報告及び決算について ・令和3年度茨城わくわくセンター事業計画及び予算について ・第5次茨城県地域活動推進プランの進捗について 	県総合福祉会館（オンライン併用）	12人

(5) 介護福祉士修学資金等貸付制度運営委員会

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	（開催方法）	参加者
3. 7. 29	介護福祉士修学資金等貸付制度運営委員会	報告事項 ・令和2年度介護福祉士修学資金等貸付事業実施状況について 協議事項 ・令和3年度介護福祉士修学資金等貸付者の選考について	（オンライン）	8人

(6) 保育士修学資金等貸付制度運営委員会

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	（開催方法）	参加者
3. 8. 11	保育士修学資金等貸付制度運営委員会	報告事項 ・令和2年度保育士修学資金等貸付事業実施状況について 協議事項 ・令和3年度保育士修学資金貸付者の選考について ・令和3年度第1期保育補助者雇上費貸付者の選考について	（書面）	5人

(7) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付制度運営委員会

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	会場 （開催方法）	参加者
3. 6. 16	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付制度運営委員会	報告事項 ・令和2年度までの貸付実績等について 協議事項 ・令和3年度第1期貸付者の選考について	県総合福祉会館	10人
3. 10. 22		報告事項 ・令和3年度第1期貸付決定者について 協議事項 ・令和3年度第2期貸付者の選考について	（オンライン）	8人
4. 2. 28		報告事項 ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸付規程の一部改正について ・貸付者の現況について 協議事項 ・令和3年度第3期貸付者の選考について	（オンライン）	7人

3 茨城県社会福祉大会の開催

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	（開催方法）	参加者
3. 9. 16	大会運営委員会	・第71回茨城県社会福祉大会について	（書面決議）	26人
3. 9. 16	顕彰審査委員会	・第71回茨城県社会福祉大会における本会会長表彰候補者の審査について ・第71回茨城県社会福祉大会における本会会長が感謝の意を表する者について	（書面決議）	23人
第71回茨城県社会福祉大会		社会福祉大会（10月27日）は、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、参加者の感染が懸念されたことから開催を断念した。なお、大会において表彰が予定されていた548個人・団体には市町村社協を通じて賞状等を贈った。		

4 広報・啓発

(1) 広報誌「いばらきの社会福祉」発行

1回あたり7,000部を4回発行（No.322～No.325）し、会員のほか広く配布した。
加えて、特別号（10/1）を467,730部作成し、各市町村社協を通じて各世帯に配布、回覧した。

発行	特集	地域福祉活動レポート
6月号 (6/25)	福祉人材センターとは	いばらきコープ生活協同組合（小美玉市） 「一人ひとりの想いを紡ぐ社会貢献」
9月号 (9/25)	オンラインスタジオできました!!	東海村社会福祉協議会（東海村） 「かけがえのない一人ひとりを想うまちづくり」
1月号 (1/5)	大規模災害発生時の備えを進めています	特別養護老人ホーム 玉樹（八千代町） 「人と人とのつながりを紡ぐ、つむぎプロジェクト」
3月号 (3/25)	社会福祉事業従事者研修と研修システム	UDワーク（つくば市） 「オンラインでつながる、はじめの一步からサポート」

(2) ホームページ及びフェイスブックの運用

①ホームページ

訪問数	閲覧の多かった記事（上位5件）
198, 103 回	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による生活福祉資金の特例貸付に関するお知らせ ・介護支援専門員実務研修受講試験 ・修学資金等貸付事業 ・社会福祉事業従事者研修 ・互助会のご案内

②フェイスブック

いいね数	閲覧の多かった記事（上位5件）
1, 440 回	<ul style="list-style-type: none"> ・「茨城県災害ボランティア」の登録を募集します ・「茨城県災害ボランティア活動支援基金」の寄付募集について ・マスクを寄贈いただきました ・セブン-イレブン・ジャパン様から商品の寄贈をいただきました。 ・「災害初動期対応チーム」メンバー養成研修会を開催しました！

5 第5次茨城県地域福祉活動推進プランの進行管理

評価推進チームの設置及び開催（令和4年3月24日）

役職員を構成員とする評価推進チームを設置して、「第5次茨城県地域福祉活動推進プラン」の令和3年度実施事業について、実施項目ごとの評価を行い、課題整理、対応策、今後の事業の方向性を示した。

6 日常生活自立支援事業の実施

(1) 会議・研修会の開催

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	会場 (開催方法)	参加者
3. 4. 16 11. 12 4. 1. 21 3. 11	契約締結審査会 (第1回～第4回)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービス利用援助契約の締結能力判定審査、解約審査 ・困難対応ケース等の相談 ・成年後見制度との併用について 等 	県総合福祉会館 (第4回はオンライン)	延 31 人
3. 6. 18	日常生活自立支援事業 新任専門員研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活自立支援事業の意義と概要について 講師 東京通信大学 助教 今橋 みづほ 氏 ・専門員の活動について 講師 鉾田市社会福祉協議会 係長 小林 純生 氏 ・生活支援員及び親族との関りについて 講師 笠間市社会福祉協議会 主幹 生駒 大輔 氏 ・支援の見通しについて 講師 神栖市社会福祉協議会 事務局次長兼地域総合支援センター長 荒井 真由美 氏 ・事務処理上の留意点 事務局 	(オンライン)	42 人

4.2.8	日常生活自立支援事業専門員会議・研修及び専門員会研修	<ul style="list-style-type: none"> ・民法上の「能力」と「契約」について 講師 くろさわ法律事務所 弁護士 黒沢 悠基 氏 ・質疑応答 古河市社協、石岡市社協、下妻市社協、常総市社協、茨城町社協、五霞町社協 等 (進行) 弁護士 黒澤 悠基 氏 ・事務処理上の留意点 事務局 	(オンライン)	151人
-------	----------------------------	---	---------	------

(2) 会議、研修への講師派遣

実施時期	事業・会議名	事業概要 (会議事項)	会場	参加者
4. 1. 18	日常生活自立	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施状況について訪問調査を実施 ・利用者ファイルの点検及び通帳等の預かり状況、記録票等の記載及び管理状況の 実地確認並びに聞き取り調査 	古河市社協	延 13 人
1. 20	支援事業実施		下妻市社協	
1. 28	状況調査		筑西市社協	
1. 28			桜川市社協	

(3) 福祉サービス利用援助契約締結利用者数 1,058 人 (うち生活保護受給者数 449 人)

認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合計
455	222	339	42	1,058

(4) 日常生活自立支援事業基幹的社協 全市町村 (44) 社協実施

委託先	利用者数	委託先	利用者数	委託先	利用者数
水戸市社協	175	つくば市社協	27	つくばみらい市社協	19
日立市社協	17	ひたちなか市社協	23	小美玉市社協	29
土浦市社協	30	鹿嶋市社協	29	茨城町社協	23
古河市社協	20	潮来市社協	28	大洗町社協	9
石岡市社協	7	守谷市社協	32	城里町社協	4
結城市社協	9	常陸大宮市社協	4	東海村社協	29
龍ヶ崎市社協	19	那珂市社協	19	大子町社協	18
下妻市社協	18	筑西市社協	35	美浦村社協	21
常総市社協	50	坂東市社協	14	阿見町社協	27
常陸太田市社協	16	稲敷市社協	33	河内町社協	2
高萩市社協	4	かすみがうら市社協	8	八千代町社協	2
北茨城市社協	36	桜川市社協	1	五霞町社協	4
笠間市社協	69	神栖市社協	27	境町社協	21
取手市社協	38	行方市社協	6	利根町社協	8
牛久市社協	34	鉾田市社協	14		

(5) 関係機関との連携

実施時期	事業・会議名	事業概要 (会議事項)	(開催方法)	参加者
3. 9. 17	北関東三県社協日常生活自立支援事業担当者会議	<ul style="list-style-type: none"> ・各県社協の日常生活自立支援事業実施状況について ・情報交換 	(オンライン)	本会から 3 人

7 成年後見制度の推進

(1) 会議・研修会の開催

実施時期	事業・会議名	事業概要	(開催方法)	参加者
3. 5. 31	成年後見制度新任担当者研修会	市町村社協・行政の新任担当者を対象に成年後見制度利用促進法等に係る研修会を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・説明「成年後見制度利用促進法と基本計画について」 講師 厚生労働省社会・援護局地域福祉課成	(オンライン)	155 人

		<p>年後見制度利用促進室 係長 安藤 亨 氏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明「茨城県の現状と市町村計画策定について」 講師 茨城県保健福祉部健康・地域ケア推進課 係長 照沼 貴弘 氏 ・講義「権利擁護支援の理解と成年後見制度の基礎知識」 講師 ふれあい通り法律事務所 弁護士 千葉 真理子 氏 		
<p>【第1回】 3. 7. 8</p> <p>【第2回】 3. 9. 9 9. 13</p>	<p>成年後見制度利用促進市町村個別検討会</p>	<p>中核機関設置や地域連携ネットワーク構築について検討会を実施。</p> <p>第1回は広域連携を検討する市町村対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域連携を希望する市町村からの状況説明 ・参加市町村からの状況報告 ・全体協議 <p>第2回は全市町村対象。水戸家裁が参加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践報告「市町村における成年後見制度利用促進体制作りについて」 9日…つくば市、桜川市、大洗町、取手市 13日…石岡市、笠間市、鹿嶋市、取手市 ・グループディスカッション「自市町村の取り組みと課題について」 	(オンライン)	<p>【第1回】 23人</p> <p>【第2回】 9日 68人 13日 62人</p>
3. 8. 6	<p>成年後見制度利用促進体制整備にかかる特別研修会</p>	<p>取り組みが進んでいない市町村対象。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明「市町村に求められる成年後見制度利用促進体制整備について」 講師 茨城県保健福祉部健康・地域ケア推進課 係長 照沼 貴弘 氏 	(オンライン)	18人
3. 12. 22	<p>法人後見実施団体連絡会</p>	<p>県内で法人後見事業を実施している団体（市町村社協およびNPO法人）対象。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明「県内の利用促進にかかる茨城県の取り組み状況について」 講師 茨城県保健福祉部健康・地域ケア推進課 係長 照沼 貴弘 氏 ・団体活動紹介、意見交換 	(オンライン)	25人
4. 1. 27	<p>市町村長申し立て実務に関する研修会</p>	<p>市町村担当者対象。申し立ての実務や市町村長申し立てのポイント等について研修。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政説明「成年後見制度の現状について」 講師 茨城県保健福祉部健康・地域ケア推進課 係長 照沼 貴弘 氏 ・講義「成年後見制度申し立ての実務について」 講師 公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート茨城支部 司法書士 下山 竜二 氏 ・講義「地域の権利擁護において市町村に求められていること」 講師 一般社団法人茨城県社会福祉士会 会長 竹ノ内 章代 氏 ・講義「市町村長申し立ての留意点について」 講師 取手市福祉部高齢福祉課 係長 寺崎 邦秀 氏 ・講義「家庭裁判所からの申し立てに関する留意点」 講師 水戸家庭裁判所家事書記官室 主任書記官 佐々木 守 氏 	(オンライン)	80人

4. 3. 10	成年後見制度利用促進に関する担当職員研修会	市町村担当者対象。各市町村の体制整備の進捗状況、今後必要な取り組みを確認。 ・説明「成年後見制度利用促進の現状について」 講師 茨城県保健福祉部健康・地域ケア推進課 係長 照沼 貴弘氏 ・説明「これまでの取り組みと次年度以降の取り組みの整理について」 講師 県社協生活支援部 主任 岡崎 ちよの	(オンライン)	85人
----------	-----------------------	---	---------	-----

(2) 関係機関との連携

- ・水戸家庭裁判所情報交換会（水戸家裁、県、取手市高齢福祉課、県社協）（年4回）
- ・水戸家庭裁判所主催家事関係機関連絡協議会への参加（3. 11. 15）

(3) 市町村社協支援

- ・ひたちなか市社協法人後見業務運営委員会への参加（年2回）（3. 10. 19、書面表決4. 3. 4）

(4) 会議・研修会への参加

- ・医療・福祉関係者のための成年後見制度活用講座 社会福祉士会（動画配信）
- ・第152回 市町村職員を対象とするセミナー 厚生労働省（3. 5. 28）
- ・成年後見制度利用促進研修会 牛久市社協（3. 9. 16）
- ・特定非営利活動法人あすなろの郷手をつなぐ育成会法人後見運営委員会（3. 10. 20）
- ・成年後見制度利用促進体制整備都道府県担当者研修会 長寿社会開発センター（4. 1. 14+動画配信）
- ・成年後見制度利用促進体制整備基礎研修会 長寿社会開発センター（4. 1. 31～2. 1+動画配信）
- ・成年後見制度利用促進体制整備応用研修会 長寿社会開発センター（4. 2. 17、18、21+動画配信）
- ・守谷市権利擁護関係機関情報交換会（3. 10. 29）
- ・K-ねっと全国セミナー 全社協（4. 3. 8）

8 生活福祉資金等貸付事業

(1) 生活福祉資金運営委員会の開催

開催回数 7回（4・5・6・8・10・11・12月開催）※9・10・2・3月書面開催
審査等状況

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
貸付審査	1件	0件	3件	2件	1件	1件	0件	0件	2件	-1件	1件	2件
償還免除審査	貸付金	1件	0件	0件	0件	0件	0件	7件	0件	-1件	0件	0件
	延滞利子	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件	0件	-1件	0件	0件
償還猶予審査	0件	1件	0件	0件	0件	1件	2件	0件	0件	-1件	0件	0件
法的措置審査	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

(2) 生活福祉資金申込・貸付決定状況

資金種類	申込		決定		
	件数	金額	件数	金額	
総合支援資金	生活支援費	6件	2,232,000円	8件	3,210,000円
	住宅入居費	0件	0円	0件	0円
	一時生活再建費	1件	62,000円	1件	62,000円
福祉資金	福祉費	22件	9,845,600円	23件	12,719,000円
	緊急小口資金	41件	3,893,000円	33件	3,123,000円
教育支援資金	教育支援費	25件	33,364,000円	21件	29,874,000円
	就学支度費	29件	9,991,000円	29件	10,190,000円
不動産担保型生活資金	0件	0円	0件	0円	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	6件	41,245,600円	6件	41,245,600円	
合計	130件	100,633,200円	121件	100,423,600円	

※ 新型コロナウイルス感染症に伴う特例貸付の実績は含まない。

- ※ 福祉資金（福祉費及び緊急小口資金）貸付決定には、令和2年度に申込があり令和3年度に決定した7件5,542,000円を含む。
- ※ 教育支援資金（教育支援費及び就学支度費）貸付決定には、令和2年度に申込があり令和3年度に決定した3件1,110,000円を含む。
- ※ 総合支援資金（生活支援費）貸付決定には、令和2年度に申込があり令和3年度に決定した3件1,278,000円を含む。

(3) 生活福祉資金貸付金償還免除状況

件数	金額			合計
	元金	貸付利子	延滞利子	
15件	5,545,250円	327,064円	1,351,861円	7,224,175円

(4) 生活福祉資金貸付金延滞利子償還免除状況

件数	金額	合計
1件	3,029円	3,029円

(5) 債務者への個別訪問状況

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
6件	12件	4件	6件	0件	0件	15件	5件	16件	1件	9件	2件	71件

(6) 新型コロナウイルス感染症に伴う特例貸付（令和3年度分）

資金種類	申込件数	申込金額	貸付決定件数	貸付決定金額
緊急小口資金（特例貸付）	7,459件	1,460,415,000円	7,473件	1,460,195,000円
市町村社協受付分	7,459件	1,460,415,000円	7,473件	1,460,195,000円
総合支援資金（特例貸付）	15,591件	8,011,160,000円	17,026件	8,789,370,000円
生活支援費（初回貸付）	7,596件	3,846,110,000円	7,765件	3,952,370,000円
生活支援費（延長貸付）	2,185件	1,140,110,000円	2,370件	1,234,900,000円
生活支援費（再貸付）	5,810件	3,024,940,000円	6,891件	3,602,100,000円
合計	23,050件	9,471,575,000円	24,499件	10,249,565,000円

※ 緊急小口資金（特例貸付）貸付決定には、令和2年度に申込があり令和3年度に決定した872件168,970,000円を含む。

※ 総合支援資金（特例貸付）貸付決定には、令和2年度に申込があり令和3年度に決定した2,806件1,460,630,000円（初回貸付：1,043件536,260,000円／延長貸付：281件145,510,000円／再貸付1,482件778,860,000円）を含む。

(参考：新型コロナウイルス感染症に伴う特例貸付 令和元年度からの累計)

資金種類	申込件数	申込金額	貸付決定件数	貸付決定金額
緊急小口資金（特例貸付）	30,329件	5,791,000,000円	29,151件	5,559,850,000円
市町村社協受付分	29,510件	5,638,940,000円	28,349件	5,410,790,000円
郵便局受付分	183件	35,000,000円	180件	34,500,000円
労働金庫受付分	636件	117,060,000円	622件	114,560,000円
総合支援資金（特例貸付）	42,478件	21,882,959,000円	40,590件	20,944,119,000円
生活支援費（初回貸付）	25,800件	13,199,187,000円	24,576件	12,596,677,000円
生活支援費（延長貸付）	6,946件	3,599,082,000円	6,717件	3,480,682,000円
生活支援費（再貸付）	9,732件	5,084,690,000円	9,297件	4,866,760,000円
合計	72,807件	27,673,959,000円	69,741件	26,503,969,000円

※郵便局及び労働金庫による受付は、令和2年9月末で終了した。

9 生活困窮者自立支援法への対応

(1) 会議・研修会への開催

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	会場（開催方法）	参加者
3.7.6	ツナガルねっといばらき	・活動紹介及び意見交換	(オンライン)	9人

3.10.7	生活困窮者自立支援制度に係る第1回企画検討チーム会議	・令和3年度生活困窮者自立支援制度人材養成研修について ・研修カリキュラムについて ・グループワークについて	(オンライン)	10人
3.12.13	生活困窮者自立支援制度支援員等研修	・生活困窮者自立支援制度基本理念等(講義) ・グループワーク	(動画配信) 水戸合同庁舎	31人

(2) 会議・研修会の参加

実施時期	事業・会議名	事業概要(会議事項)	会場(開催方法)	参加者
3.12.17	地域を編む孤立0(ゼロ)プロジェクト合同研修会	・講話「地域の力で、孤立しない、させない社会づくり」 ・情報提供「少年非行に隠された社会的背景」 ・活動実践者発表「子どもの貧困問題について考える」「茨城県内の不登校等の支援活動について」	県立青少年会館	本会から1人
3.8.4	建政部セミナー	・基調講演「居住支援に向けた住宅・福祉の連携」 ・事例紹介「住宅と福祉の連携」 ・パネルディスカッション「刑務所出所者の居住支援」	(オンライン)	本会から3人
4.3.23	居住支援全国サミット	・説明「居住支援の最新施策動向」 ・講演「地域共生社会における居住支援」 ・居住支援の好事例等紹介 ・パネルディスカッション「地域における居住支援体制の構築～つながりの広げ方～」	(オンライン)	本会から2人

10 県内避難者への支援

(1) 戸別訪問・架電

訪問13世帯(うち面談12世帯(18人)、架電371世帯(うち通話268世帯))

(2) 避難者交流会等への参加

実施時期	事業名	主催	会場	本会参加
4.3.5	東日本大震災11年特別企画「ふくしまを未来につなぎ伝え続けよう」	一般社団法人ふうあいねっと 共催:茨城県社会福祉協議会	県総合福祉会館	4人

(3) 避難者支援に関わる団体等との会議・情報交換

実施時期	事業名	主催	(開催方法)	本会参加
3.5.21	一般社団法人ふうあいねっと総会	一般社団法人ふうあいねっと	(オンライン)	1人
3.11.30	茨城県:浪江町復興支援員との意見交換会(避難者支援連携強化会議)	一般社団法人ふうあいねっと,東日本大震災支援全国ネットワーク	(オンライン)	5人

(4) 参加した研修・情報交換他

実施時期	事業名	主催	会場(開催方法)	本会参加
3.8.3	復興支援員合同情報交換会	福島県復興支援員	(オンライン)	3人
3.8.10	社会福祉事業従事者研修 クレーム対応力強化研修	茨城県社会福祉協議会	(動画配信)	3人
3.9.21 ~3.9.22	茨城県社会福祉協議会職員連絡協議会 専門研修	茨城県社会福祉協議会・茨城県社会福祉協議会職員連絡協議会	(オンライン)	3人
3.10.14	福島県視察研修 東日本大震災伝承館、東電廃炉資料館	茨城県社会福祉協議会	福島県双葉町・富岡町	3人
3.10.18	復興支援員研修	東日本大震災支援全国ネットワーク	(オンライン)	3人
3.10.26	復興支援員合同勉強会	福島県復興支援員	(オンライン)	3人
4.2.10 4.3.2	県外避難者支援研修 第1回 県外避難者支援研修 第2回	東日本大震災支援全国ネットワーク	(オンライン)	3人
3.11.2 ~4.3.15	カウンセリング講座 入門・レクチャー(期間中の10日間)	茨城カウンセリングセンター	(オンライン)	1人

- (5) ふるさとふくしま作品展
 避難者の交流を目的にオンラインで実施した。
 ・令和2年度作品展(8人) 配信期間 令和3年3月8日～令和4年2月28日
 ・令和3年度作品展(12人) 配信期間 令和4年3月1日～令和5年2月28日

1.1 福祉施設等との連携による生活課題解決

(1) C I 会推進G打合せ 10回

- ①「チャレンジキッチン」モデル事業実施に向けた打合せ・法人支援に関する情報共有
 ②就労支援事業所応援事業に関する打合せ
 ③ファンディングについての勉強会について

(2) 「チャレンジキッチン」モデル事業の実施

新型コロナウイルス感染症拡大のため、今年度についても本格実施の開始を延期した。

【モデル事業取組法人】

- 社会福祉法人亮和会(古河市) 0回
 社会福祉法人征峯会(筑西市) プレ実施6回 ※法人関係者のみで感染対策を行い実施した。

(3) 就労支援事業所応援事業

新型コロナウイルス感染症の影響により就労支援事業所の商品販売機会が失われたことから、各事業の商品を本会ホームページで紹介するほか、生協と連携し販売場所を提供した。

- ・参加事業所数 27事業所(ホームページに商品情報を掲載)
 ・生協事務所における販売会の開催 13回 延べ22事業所

(4) その他、目的達成のために参加した会議・研修等

実施時期	事業概要(会議事項)	(開催方法)	参加者
3.10.18	内部職員研修(ファンディング講座)	(Zoom オンライン)	8人
3.10.25	内部職員研修(ファンディング講座)	(Zoom オンライン)	6人
4.2.2	第1回東海村社協財政基盤検討委員会	(Zoom オンライン)	1人
4.3.18	第2回東海村社協財政基盤検討委員会	(Zoom オンライン)	1人

(5) 寄附付き自動販売機の対応

寄附付き自販機設置事業所: 社会福祉法人博慈会 東筑波ユートピア 社会福祉法人絢会
 県内3か所に設置された寄附付き自動販売機の売上金の一部を寄附していただいた。

1.2 福祉人材センターの運営

(1) 福祉人材センター運営事業

①社会福祉事業従事者の確保に資する事業

実施時期	事業・会議名	事業概要(会議事項)	会場 (開催方法)	参加者
4.2.6	福祉のお仕事カフェ(県央)(就職ガイドダンス)	学生や福祉職場への就職希望者を対象に、就職活動にあたって役立つ知識の習得を目的とした講座を開催した。	ホテルレイクビュー水戸	38人
4.2.7	茨城キリスト教大学 業界研究会(福祉人材センターサテライト)	福祉施設に就労を希望する学生に福祉人材センターについて説明するとともに、求職登録等の案内を行った。	(オンライン)	23人
通年	福祉人材無料職業紹介事業	インターネットを活用し、福祉の職場への就労斡旋と求人事業所への人材確保を推進した。	県総合福祉会館	別表参照
年12回	福祉人材情報誌の作成・発行	求人情報の提供を図るため福祉人材情報誌『うえるわーく』を作成し配布した。1回400部発行(有効求職者等)		
年12回	求職登録者一覧の作成・発行	求職者情報の提供を図るため、「求職登録者一覧」を作成し配信した。(有効求人事業所等)		

②福祉人材センター利用状況集計表（求職状況実績）

項目	内 容	求職登録者数	項目	内 容	求職登録者数	
性 別	男	201	分野別 (複数 回答)	高齢者	289	
	女	283		障害者	152	
	合計	484		障害者(身体)	27	
年齢別	10歳代	3		障害者(知的)	43	
	20歳代	61		障害者(精神)	26	
	30歳代	77		児童	105	
	40歳代	143		社会福祉協議会(現業員含む)	95	
	50歳代	130		その他福祉	53	
	60歳～64歳	32		福祉・介護以外	0	
	65歳代以上	38		合計	795	
	合計	484		資格別 (複数 回答)	介護福祉士	139
勤 務 形態別	正職員	275			社会福祉士	80
	非正規職員	150			精神保健福祉士	29
	不問	59			保育士	35
	合計	484			社会福祉主事	74
地域別 (複数 回答)	県北地区	125	児童指導員		16	
	県央地区	248	介護支援専門員		43	
	県南地区	119	ヘルパー(1・2・3級)		197	
	県西地区	39	セラピスト(OT・PT)		2	
	鹿行地区	33	看護師・准看護師・保健師		29	
	合計	564	管理栄養士・栄養士		4	
			調理師		14	
			教員(幼稚園・小・中学校・高校・養護教諭)		43	
			不問・その他		53	
			合計		758	

項目	内 容	求職登録者数
職種別 (複数 回答)	介護職	263
	相談・支援・指導員	172
	介護支援専門員	28
	ホームヘルパー	36
	保育士	44
	社会福祉協議会専門員	42
	セラピスト(OT・PT)	7
	看護職	18
	事務職	81
	栄養士・調理員	12
	その他	92
	合計	795

③福祉人材センター利用状況集計表（求人数実績）

項目	内 容	件数	人数	項目	内 容	件数	人数
分野別	高齢者	1,678	2,920	学歴別 (最終学歴)	大学卒	36	67
	障害者	191	381		短大卒	14	22
	障害者(身体)	61	189		専門学校卒	94	181
	障害者(知的)	86	176		高校卒	484	871
	障害者(精神)	38	59		不問	1,831	3,303
	児童 (保育所・児童養護・障害児施設等)	287	552		合計	2,459	4,444
	社会福祉協議会(現業員含む)	63	75		資格別 (複数回答)	介護福祉士	227
	その他	55	92	社会福祉士		198	313

分野別	合計	2,459	4,444				
職種別	介護職	855	1,813	資格別 (複数回答)	精神保健福祉士	63	103
	相談・支援・指導員	378	701		保育士	223	438
	介護支援専門員	196	246		社会福祉主事	102	161
	ホームヘルパー	103	322		児童指導員	55	132
	保育士	170	335		介護支援専門員	310	422
	社会福祉協議会専門員	13	17		ヘルパー (1・2・3級)	746	1,600
	セラピスト (OT・PT)	36	56		セラピスト (OT・PT)	74	112
	看護職	362	513		看護師・准看護師・保健師	636	917
	事務職	62	75		管理栄養士・栄養士	49	67
	栄養士・調理員	85	117		調理師	12	12
	その他	199	249		教員 (幼稚園・小・中・高校・養護教諭)	109	248
	合計	2,459	4,444		不問	567	1,260
					その他	92	130
	勤務形態別	正職員	1,275		2,323	合計	3,463
非正職員		1,184	2,121	所在地別	県北	583	901
合計		2,459	4,444		県央	966	1,718
			県南		631	1,280	
			県西		156	336	
			鹿行		115	181	
			不問		8	28	
			合計		2,459	4,444	

④福祉人材センター利用状況集計表 (紹介・採用数実績)

項目	内 容	紹介数	採用数	項目	内 容	紹介数	採用数
分野別	高齢者	43	23	職種別	介護職	21	9
	障害者	4	2		相談・支援・指導員	14	9
	障害者 (身体)	5	1		介護支援専門員	1	0
	障害者 (知的)	7	3		ホームヘルパー	4	2
	障害者 (精神)	5	2		保育士	1	2
	児童	1	4		社会福祉協議会専門員	2	1
	社会福祉協議会 (現業員含む)	7	4		セラピスト (OT・PT)	0	0
	その他	5	5		看護職	7	3
合計	77	44	事務職	11	7		
勤務形態別	正職員	34	21	栄養士・調理員	0	0	
	非正職員	33	16	その他	6	4	
	合計	67	37	合計	67	37	

※ 1事業所で複数の分野を運営していることがあるため、分野別合計は、勤務形態別合計及び職種別合計と一致しない。

⑤福祉人材センター利用状況 (来所した方で、求職相談者を除く)

求人票の閲覧者数 133人 (R3.4~R4.3)

⑥委員会等

実施時期	事業・会議名	事業概要 (会議事項)	(開催方法)	参加者
4. 3. 18	福祉人材センター運営委員会	・令和3年度事業の執行状況について ・令和4年度の事業計画について	(書面開催)	17人 (回答数)

⑦職員研修

実施時期	事業・会議名	事業概要 (会議事項)	(開催方法)	参加者
3. 7. 19	福祉人材センター業務・法令研修会	・説明 「福祉人材確保をめぐる状況と今後の方向性について」	(録画配信)	5人

		「福祉人材センター・バンクの概要および主な事業について」		
3. 8. 31 3. 9. 2	社会福祉法人の経営力強化～法人経営と働き方改革～	・第一部 「計算書類の存在価値 作成と活用の意識のシンクロ」 ・第二部 「人材確保の定着のポイント 働き方改革は目標ではなく手段」	(オンライン)	8人
3. 10. 6	職業紹介責任者講習会	・職業紹介事業の実施にあたり、1名以上の職業紹介責任者の配置が義務付けられていることから責任者の資格を得る。	(オンライン)	1人
3. 12. 22	福祉の仕事求人事業者向けセミナー	・事例紹介 「求人票作成のポイント！応募したくなる求人へ！」 「新規学校卒業者を対象とする求人活動について」 ・講義「人材確保と定着のポイントー働き方改革は目標ではなく手段ー」	(オンライン)	8人

※茨城県社会福祉協議会無料職業紹介所（茨城県福祉人材センター）職業紹介責任者が実施する「従事者に対する職業紹介の適正な遂行に必要な教育」の一環として職員の参加を促した。

⑧関係機関・団体との連携

実施時期	事業名	主催	会場	相談者	本会参加
3. 5. 27 ～ 6. 17	県立高等学校・県立中等教育学校進路指導主事会議	茨城県	動画配信	—	1人
3. 6. 8 ～ 4. 1. 19	県内ハローワーク情報交換	—	県内ハローワーク13ヶ所	—	延べ30人
3. 6. 28 7. 1 7. 2 7. 15	チャレンジいばらき就職面接会 (大好きいばらき就職面接会)	茨城県	水戸合同庁舎 ホテルアウト 筑波 県南生涯学習センター ホテルイクスピア水戸	3人 1人 8人 5人	2人 2人 2人 2人
3. 7. 5 ～12. 3	養成校情報交換会		茨城県内：8校 福島県：1校 栃木県：1校 千葉県：3校	—	延べ30人
3. 7. 21 10. 8 11. 2 11. 9 11. 30	元気いばらき就職面接会	茨城県	水戸合同庁舎 常陸大宮市ショッピングセンターピサーロ つくば市役所 鹿嶋勤労文化会館 筑西合同庁舎	2人 2人 2人 1人 3人	1人 2人 2人 2人 2人
3. 10. 27	2021 就職応援フェア	茨城労働局	ホテルイクスピア水戸	1人	3人
3. 11. 8	第1回茨城県地域訓練協議会	茨城労働局	ホテルイクスピア水戸	—	1人
3. 11. 12	介護就職デイ 福祉人材説明会	ハローワーク笠間	ハローワーク笠間	0人	2人
3. 11. 15 3. 11. 17	企業説明会&面接会	ハローワーク土浦	ハローワーク土浦	1人 2人	2人 2人
3. 11. 19	介護デイ 福祉関係就職面接会	ハローワーク石岡	ハローワーク石岡	6人	2人
4. 1. 19	事業所見学&面接会	ハローワーク水戸	(株)フレーズ	0人	2人
3. 11. 26 11. 29	介護デイ 福祉関係就職面接会	ハローワーク龍ヶ崎	ハローワーク龍ヶ崎	3人 5人	2人 2人
4. 1. 12	福祉人材確保対策幹事会	茨城県	県庁	—	1人
	福祉人材センター・ハローワーク連携事業連絡調整会	茨城労働局	県庁	—	1人

4. 1. 27	離職者等訓練〈公共職業訓練〉 介護職員初任者養成科	茨城労働局	日建学院つくば校	9人	2人
4. 2. 22	離職者等訓練〈公共職業訓練〉 介護サービス科	茨城労働局	日建学院つくば校	19人	3人
4. 3. 18 4. 3. 30	介護に関する入門的研修	(一社)茨城県介護 福祉士会	筑西市生涯学習センター 水戸フロンティアメディカルプラザ	人 19人	1人 1人
書面開催	福祉人材確保対策検討会	茨城県	県庁	—	—
書面開催	第2回茨城県地域訓練協議会	茨城労働局	—	—	—

1.3 福祉・介護人材確保及び定着のための支援

(1) 福祉人材確保・定着支援事業

①「中・高等学校福祉キャラバン隊」の実施

中学校数	高等学校数	実施コマ数	参加者数
4校	12校	16コマ	388名

②職場体験事業の実施

事業概要	対象者
福祉・介護分野への就労に関心のある方を対象に、事前に福祉職場への雰囲気や介護内容等を体験する機会を提供する。	延1人 延1日

③介護職員初任者研修支援事業の実施

事業概要	対象者
介護関係の資格を有しない方で、介護施設・事業所に従事する者又は従事予定者が、介護職員初任者研修を受講する際に、費用の一部を助成。	98人

④地区別就職面接会の開催

【会場型】

実施時期	事業・開催地区	事業概要（会議事項）	会場	参加者
4. 1. 22	就職相談会（県北地区）	ふくし職場への就職希望者を対象に、求人事業所との就職面談や相談等を行った。	常陸大宮ショッピングセンターピサロ	9人
4. 2. 6	就職相談会（県央地区）		ホテルレイクビュー水戸	52人
4. 2. 26	就職相談会（県南地区）		イーアスつくば	65人

【ツアー型】

新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見合わせ、代替として福祉の仕事の啓発動画を作成。

- ・内容 福祉の施設・事業所紹介
- ・出演 現任施設・事業所職員（ふくし“きりり人。”）
- ・広報 動画をYouTubeに掲載。

⑤ハローワークにおける福祉の仕事就職相談会の実施

事業概要（会議事項）	ハローワーク	実施回数	参加者
福祉人材センターのキャリア支援専門員が出張相談を行った。	水戸	4回	7人
	土浦	4回	6人

⑥「ふくし職働」の開催

実施時期	事業・会議名	事業概要	会場	参加者
3. 11. 10	講義「介護の仕事」	ハローワーク土浦と共催で、介護入門講座を開催した。	ハローワーク土浦	10人
3. 11. 11	講義「認知症を知ろう」			12人
3. 11. 18	講義「ふくし“きりり人。”介護出前講座」		ハローワーク水戸	19人
3. 11. 25	講義「ふくし職働出前講座」		ハローワーク常陸大宮	4人
3. 12. 8	講義・演習「介護現場の実際」ほか			5人

⑦フォローアップ強化事業の実施

事業概要（会議事項）	訪問箇所数等
定着支援アドバイザーが福祉事業所を訪問。福祉人材センターを通じて就職した方と面談を行うなどし、離職防止に努めた。	特別養護老人ホーム等 49箇所

⑧介護福祉士受験対策講座の開催

実施時期	事業概要（会議事項）	（開催方法）	視聴回数
3. 10. 5	高齢者福祉施設・事業所の現役介護職員のキャリアアップを目的とし、介護福祉士国家試験に向けた受験対策講座を録画配信で実施。筆記試験対策を行った。	（録画配信）	1,379回
10. 19			1,066回
11. 2			766回
11. 16			710回
11. 30			542回
12. 14			719回
4. 1. 20			433回

⑨潜在的有資格者等再就職支援事業の実施

事業概要（会議事項）	訪問箇所数等
離職した有資格の介護職を対象に、福祉人材センターへの登録を促し、福祉人材センターから就職活動に有益な情報提供を行っていくことで再就職を円滑に進める。	登録者数 444人

⑩職場環境改善セミナーの実施

実施時期	講義名	事業概要（会議事項）	（開催方法）	参加者
3. 12. 9	SNS活用における人材定着及び確保	職員が長く働き続けることができるよう、福祉施設・事業所の経営者及び職員の意識を高めるため、勤務環境改善に関するセミナーを実施。	（オンライン）	29人
4. 1. 14	外国人材の定着と戦力化を学ぶセミナー		（オンライン）	19人

14 福祉人材の養成

介護支援専門員実務研修受講試験の実施

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	会場	受験者	合格者
3. 10. 10	介護支援専門員実務研修受講試験	介護支援専門員実務研修を受講する前提として、事前に必要な、保健・医療・福祉に関する専門的知識等を有していることを確認する。	県立水戸商業高校 県立水戸工業高校 茨城県総合福祉会館	1,063人	223人

15 はんどちゃん人づくり研修等事業の実施

(1) 茨城県はんどちゃん人づくり研修事業協議会の開催

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	（開催方法）	参加者
4. 2. 16	茨城県はんどちゃん人づくり研修事業協議会（第1回）	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度社会福祉事業従事者研修事業実績について 令和4年度社会福祉事業従事者研修事業の基本的考え案について 令和4年度社会福祉事業従事者研修事業計画案について 新任職員研修について 受講料の収受方法について 	（オンライン）	6人

(2) 研修事業の実施

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	（開催方法）	参加者
3. 4. 22 ～6. 23	社会福祉施設等 新任職員研修A	<ul style="list-style-type: none"> 福祉制度の動向 記録の書き方 	（オンライン 録画配信）	54人
	新任職員研修B			91人
	新任職員研修C			46人
	新任職員研修D			89人

3. 5. 31	メンタルタフネス研修	・考え方や行動を改善する手法 ・自己表現の仕方やコミュニケーションスキルを学ぶ	(ライブ配信)	60人
3.6.7	アンガーマネジメント研修	・アンガーマネジメントの基本 ・アンガーマネジメントの3のコントロール	(ライブ配信)	94人
3.6.14	人が集まるチラシの作り方講座	・広報の意義を学びチラシの効果を理解する ・企画と広報のコツ・チラシをつくるコツを学ぶ	(ライブ配信)	49人
3. 6.17 ～ 7.31	接遇マナー研修	・ビジネスマナーの基本 挨拶・言葉遣い・電話対応	(オンライン録画配信)	149人
3. 7.6	社会福祉施設等 中堅職員研修A	・中堅職員に求められていること ・人材育成のポイント	(ライブ配信)	94人
3.7.13	チームビルディング研修	・リーダーとしてのチーム作りの必要性 ・リーダーシップを発揮できる思考・実践する能力を身に着ける	(ライブ配信)	92人
3.7.20 ～8.31	会計基礎研修	・社会福祉法人会計の基本的な知識 ・経営規定の解説と会計処理の流れ	(オンライン録画配信)	120人
3.7.20 ～8.31	クレーム対応力 強化研修	・クレーム対応の基本と実践 ・クレームの予防と対策	(オンライン録画配信)	165人
3.8.2	ホームページの 見直しと SNS 活用 研修	・ホームページと SNS の基礎知識 ・目的に合わせた HP と SNS の使い方	(ライブ配信)	62人
3.8.10	コーチング研修	・コーチングの必要性 ・コーチングに必要なスキルの習得	(ライブ配信)	95人
3.8.19	虐待にならない ためのスピーチ ロック防止研修	・スピーチロックを理解する ・スピーチロックの起こり得る要因・防止	(ライブ配信)	95人
3. 9.3 ～10.15	プレゼンテーシ ョン研修	・プレゼン能力の必要性 ・プレゼンの基本	(オンライン録画配信)	62人
3. 9. 15 ～ 11. 8	財務会計スキル 活用研修	・財務諸表の概要 ・計算書類の読み方のポイント	(オンライン録画配信)	95人
3. 9.22 ～ 10.29	接遇マナー研修 (再配信)	・ビジネスマナーの基本 挨拶・言葉遣い・電話対応	(オンライン録画配信)	69人
3.9.22 ～10.29	会計基礎研修 (再配信)	・社会福祉法人会計の基本的な知識 ・経営規定の解説と会計処理の流れ	(オンライン録画配信)	21人
3.10.8	リスクマネジメント 研修(高齢・障 害)	・リスクマネジメントの基礎 ・事故発生メカニズムの理解と分析	(オンライン録画配信)	96人
3.10.14	社会福祉施設等 中堅職員研修B	・中堅職員に求められていること ・人材育成のポイント	(ライブ配信)	96人
3.10.1 ～10.20	ファシリテーシ ョン研修	・会議ファシリテーションの基本 ・会議を活性化・構造化する技術	(オンライン録画配信)	68人
3.10.26	発達障害研修 (子どもの支 援)	・行動・発達が気になる子への視点と支援 ・発達が気になる子の身体特徴・行動事例	(ライブ配信)	96人
3.11.2 ～12.21	ハラスメント研 修	・ハラスメントの知識習得 ・ハラスメントと誤解されないかわり方	(オンライン録画配信)	169人
3.11.16	記録の書き方研 修	・記録の意義・意味、記録の目的 ・記録と倫理・何を記録するか	(ライブ及び録画配信)	94人
3.11.25	臨床死生学	・生きること、生、命、死について ・大切な人をなくして経験から始まるもの	(ライブ配信)	59人
3.11.30	虐待にならない ためのスピーチ ロック防止研修B	・スピーチロックを理解する ・スピーチロックの起こり得る要因・防止	(ライブ配信)	96人
3.12.8	アンガーマネジ メント研修B	・アンガーマネジメントの基本 ・アンガーマネジメントの3のコントロール	(ライブ配信)	96人

3. 12. 10	社会福祉施設等看護職員研修C	・施設における感染対策を実践するために看護職として必要なこと	(ライブ配信)	91人
3. 12. 14	社会福祉施設等看護職員研修D	・施設における感染対策を実践するために看護職として必要なこと	(ライブ配信)	66人
3. 12. 15 ～4. 1. 19	社会福祉施設等給食担当職員研修	・集団給食に取り入れる和食の調理と野菜の保存を理解する ・食中毒の予防方法や新型コロナウイルスの感染対策	(オンライン録画配信)	154人
3. 12. 15 ～4. 1. 31	労務管理とコンプライアンス研修	・労務管理とコンプライアンスが必要な理由 ・労務ルールの原則と労働時間について	(オンライン録画配信)	207人
3. 12. 16	コーチング研修B	・コーチングの必要性 ・コーチングに必要なスキルの習得	(ライブ配信)	86人
4. 1. 12	社会福祉施設等中堅職員研修C	・中堅職員に求められていること ・人材育成のポイント	(ライブ配信)	96人
4. 1. 17	社会福祉施設等保育担当職員研修	・子どもの虐待を防止するために専門職に期待される役割	(ライブ配信)	47人
4. 1. 21 ～ 3. 21	決算実務講座	・決算準備作業と決算作業の流れ、決算整理事項 ・計算書類等の作成後の業務	(オンライン録画配信)	100人
4. 1. 27	動機づけ面接(MI)研修	・利用者の意欲を引き出す「動機づけ面接(MI)入門編	(ライブ配信)	55人
4. 2. 7	自己肯定感を高める研修	・自分を認めよりよい支援につながる自己肯定感基礎講座	(ライブ配信)	84人
4. 2. 9	リスクマネジメント研修B(高齢・障害)	・リスクマネジメントの基礎 ・事故発生メカニズムの理解と分析	(オンライン録画配信)	96人
4. 2. 14	社会福祉施設等管理・代表者研修A	・理念浸透化のための人事制度とは ・人事制度の中心となる考え方	(ライブ配信)	43人
4. 2. 14	社会福祉施設等管理・代表者研修B	・理念浸透化のための人事制度とは ・人事制度の中心となる考え方	(ライブ配信)	47人
4. 2. 27	社会福祉士実習指導者養成研修	・実習指導概論、実習マネジメント論、実習プログラミング論、実習スーパービジョン論	(ライブ配信及び録画配信)	31人

16 修学資金等貸付事業の実施

(1) 介護福祉士修学資金等貸付事業

資金種類	貸付実人数	貸付済額
介護福祉士修学資金	137人	111,640,000円
社会福祉士修学資金	6人	2,990,000円
介護福祉士実務者研修受講資金	225人	39,040,643円
離職介護人材再就職準備金	2人	765,000円
計	370人	154,435,643円

※社会福祉士修学資金には、福祉系大学分(3人、1,560,000円を含む)

(2) 保育士修学資金等貸付事業

資金種類	貸付実人数	貸付済額
保育士修学資金	399人	289,220,600円
未就学児保育料	75人	10,215,665円
潜在保育士就職準備金	32人	6,516,776円
保育補助者雇上費	11人	21,307,988円
計	517人	327,261,029円

(3) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

資金種類	貸付実人数(延べ人数)	貸付済額
生活支援費	14人	8,780,000円
家賃支援費	18人	6,726,400円
資格取得支援費	5人	1,117,270円
計	23人(37人)	16,623,670円

(4) 保育・幼児教育人材復職支援事業(保育士分)

資金種類	助成実人数	助成金額
未就学児保育料一部助成金	41人	5,463,820円

17 地域福祉・ボランティアの推進

(1) 市町村社協への支援・援助

① 会議・研修会の開催

実施時期	事業・会議名	事業概要(会議事項)	会場(開催方法)	参加者
3. 6. 15	市町村社会福祉協議会地域福祉・ボランティア担当者会議	<ul style="list-style-type: none"> 行政説明「茨城県における地域福祉施策について」 基調説明「茨城県社会福祉協議会における地域福祉・ボランティア等関連の重点事項」 説明「令和3年度の実施事業について」 	アダストリア みとアリーナ	59人
3. 7. 1	茨城県内社会福祉協議会職員新任・初級研修(ステップ1)	<ul style="list-style-type: none"> 導入「参加者同士を知る」 講義Ⅰ「社協の基本理解」 講義Ⅱ「社協新任職員への期待」 講義Ⅲ「新しい時代の社協職員像」～パラダイムシフトとライフシフト～ 	アダストリア みとアリーナ	44人
3. 8. 3	市町村社協専門講座(経理研修編)	<ul style="list-style-type: none"> 第1部 講義「社協における不祥事防止について」「経営的視点から社協の事業を見つめなおす」 第2部 講義「インボイス制度の導入における社協への影響について」 	(オンライン)	第1部 47人 第2部 55人
3. 9. 21	ファシリテーションに関する研修(1日目)	<ul style="list-style-type: none"> 講義・演習「社会福祉協議会の職員として必要なファシリテーション(前編)」 	(オンライン)	22人
3. 9. 22	ファシリテーションに関する研修(2日目)	<ul style="list-style-type: none"> 講義・演習「社会福祉協議会の職員として必要なファシリテーション(後編)」 	(オンライン)	21人
3. 10. 7	市町村社会福祉協議会 人事・労務担当研修	<ul style="list-style-type: none"> 講義「労務管理関連法令の内容と対応のポイントについて」 講義「コロナ禍においても働き続けることのできる職場環境を目指して」 	(オンライン)	53人
3. 10. 21	SNS ツール活用に関する研修	<ul style="list-style-type: none"> 講義・演習「共感力を高める広報セミナー～SNSの利活用について～」 	(オンライン)	32人
3. 11. 4	ICT ツール活用に関する研修	<ul style="list-style-type: none"> 講義・演習「社協におけるICTツールの利活用について」 	(オンライン)	27人
3. 11. 16	茨城県内社会福祉協議会職員新任・初級研修(ステップ2)	<ul style="list-style-type: none"> 講話「地域共生社会実現に向けて、社協が求められていること」 グループワーク「社協の魅力」 講義Ⅳ・演習「社協職員キャリア・アップ～研修の成果を現場で生かすために～」 	県総合福祉会館	44人
3. 12. 1 3. 12. 2	コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修(STEP1)	<ul style="list-style-type: none"> 講義「新たな社会福祉のシステムとコミュニティソーシャルワーク」等 演習「コミュニティソーシャルワークの視点による個別アセスメント」等 	アダストリア みとアリーナ	17人
4. 1. 7	事業継続計画(BCP)策定研修会	<ul style="list-style-type: none"> 講義「社会福祉協議会における事業継続計画策定の必要性」 	(オンライン)	17人

4. 1. 25 4. 1. 26	コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修 (STEP2)	・演習「グループコンサルテーション「受講者の事例を基に①」 ・ワークショップ「ネットワーク会議の実践～発表」	(オンライン)	17人
4. 2. 4	社会福祉協議会トップセミナー (地域福祉推進セミナー)	・基調講演「『琴平社協の覚悟』から考えるこれからの社会福祉協議会について」 ・シンポジウム「地域共生社会の実現に向けて～住民とともに、住民に寄り添う社協の取り組み～」	(オンライン)	37人
4. 2. 16	ボランティア担当職員・ボランティアコーディネーター研修	・報告「茨城県社協における災害時に備えた取り組み」 ・基調講演「離れていてもできる！ICTを活用した災害ボランティアセンター運営」 ・シンポジウム「コロナ禍においてもつながる！地域一体となって行う災害時の支援活動」 ※「ボランティア・市民活動フェスティバル」と一体で開催	(オンライン)	89人

②会議・研修会への協力

実施時期	事業・会議名	事業概要 (会議事項)	会場	参加者
3. 7. 1	水戸市社協役員研修会	・講義「水戸市社協役員研修会」	水戸市福祉ボランティア会館	本会から 1人
3. 8. 4	つくばみらい市社協学生ボランティア講座	・講義「学生ボランティア入門編」	きらくやますこやか福祉館	本会から 1人
3. 10. 15	鹿嶋市社協地域の居場所づくり講座	・講話「ふれあい・いきいきサロンのはじめ方」	鹿嶋市総合福祉センター	本会から 1人
3. 11. 30	牛久市地域生活支援協議会及び第2層協議体合同スキルアップ研修会	・講話「生活支援体制整備事業の基礎知識と茨城県内の活動状況」	牛久市中央生涯学習センター	本会から 2人

③生活支援体制整備事業の推進

- ・生活支援体制整備事業研修会
全体研修会

実施時期	事業・会議名	事業概要 (会議事項)	(開催方法)	参加者
3. 6. 11	全体研修会	・行政説明「茨城県における生活支援体制整備事業について」 ・講義「地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制づくり」	(オンライン)	245人

基礎研修会

実施時期	事業・会議名	事業概要 (会議事項)	(開催方法)	参加者
3. 8. 11	基礎研修会	・講義「目指す地域像の実現に向けた地域の基盤づくり」～生活支援体制整備事業の基礎～	(オンライン)	204人

フォローアップ研修会

実施時期	事業・会議名	事業概要 (会議事項)	(開催方法)	参加者
3. 9. 8 (午前)	フォローアップ研修会(県央)	・講義「生活支援体制整備事業の運営と関係者の役割」	(オンライン)	29人
3. 9. 8 (午後)	フォローアップ研修会(稲北)			27人
3. 9. 14 (午前)	フォローアップ研修会(県南)			45人
3. 9. 14 (午後)	フォローアップ研修会(鹿行)			24人
3. 9. 15 (午前)	フォローアップ研修会(県北)			30人
3. 9. 15 (午後)	フォローアップ研修会(県西)			43人

担当者研修会

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	（開催方法）	参加者
4. 1. 24	担当者研修会	・講義「オンラインのあたたかい場づくりについて」	（オンライン）	103人

報告会

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	（開催方法）	参加者
4. 2. 15	報告会（1回目）	・導入「今年度のブロック会議の振り返り報告」	（オンライン）	173人
4. 2. 24	報告会（2回目）	・報告（1回目 22市町村、2回目 17市町村）		173人

・生活支援コーディネーター連絡会議
第1回連絡会議（ブロック別）

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	（開催方法）	参加者
3. 10. 6	第1回連絡会議（県央）	・情報交換「参加者の自己紹介、新型コロナウイルス禍の対応取組状況、課題、今後の取組予定等」	（オンライン）	22人
3. 10. 13	第1回連絡会議（稲北）			26人
3. 10. 19	第1回連絡会議（県南）			19人
3. 10. 27	第1回連絡会議（鹿行）			18人
3. 11. 2	第1回連絡会議（県北）			36人
3. 11. 9	第1回連絡会議（県西）			47人

第2回連絡会議（ブロック別）

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	会場 （開催方法）	参加者
3. 11. 17	第2回連絡会議（県央）	・報告：「各市町村の生活支援体制整備事業の前回以降の動き」 ・意見交換：「テーマグループに分かれての話し合い」 ・グループ発表、全体での意見交換<意見交換テーマ> ・地域住民への意識啓発に向けた課題 ・コロナ禍後再開で感じている課題 ・社会資源の発掘と協議体運営 ・社会資源の発掘と活用 ・協議体の役割と協議体メンバーの選定に伴う課題 ・既存地域組織と生活支援体制整備の関係性と役割について ・協議体メンバーとの関係づくりに向けた課題と方策	（オンライン）	24人
3. 11. 2	第2回連絡会議（稲北）		牛久市中央生涯学習センター	18人
3. 11. 30	第2回連絡会議（県南）		土浦合同庁舎	22人
3. 12. 8	第2回連絡会議（鹿行）		鹿行生涯学習センター	21人
3. 12. 14	第2回連絡会議（県北）		常陸太田市交流センターふじ	25人
3. 12. 22	第2回連絡会議（県西）		J A結城会館 なごみ	36人

合同連絡会議（2ブロック合同）

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	（開催方法）	参加者
4. 3. 2	合同連絡会議（県央・県北）	・意見交換 1 「振り返りの共有」 2 「次年度の取り組み目標等の共有」	（オンライン）	40人
4. 3. 8	合同連絡会議（稲北・鹿行）			32人
4. 3. 17	合同連絡会議（県南・県西）			57人

・市町村及び協議体等への研修会参加支援（4市町村）
かすみがうら市社協、笠間市社協、つくば市社協、牛久市社協

・生活支援コーディネーター間のネットワーク構築

本会ホームページ内専用ホームページ開設（3. 7. 29 開設（3月末現在アクセス数 1,990件）

Facebook ページ7月29日開設（3月末現在リーチ数 980件）

生活支援コーディネーター活動紹介映像制作（牛久市社協、那珂市社協、行方社協、筑西市）

④調査

- ・ボランティア体験月間への取組み調査
体験月間（7～8月）における市町村社協等主催の青少年（児童・生徒等）のボランティア活動の実態を市町村社協に調査依頼。県社協でとりまとめて冊子にし、県・市町村社協・関係団体等に配付。
※県内44市町村のうち、32市町村において63の事業を実施
- ・ボランティア把握状況調査
市町村社協で把握・登録しているボランティアの団体数・個人数及び具体的な活動内容の調査を市町村社協に依頼。県社協で取りまとめ、県・市町村社協・関係団体等にメール送信し、ボランティアの実態把握と活動促進等に活用。
※ボランティア把握団体数3,002団体 把握人数95,561人

⑤相談事業

主な相談内容：役員会運営、会計処理、事業運営、講師紹介、視察先紹介 他

⑥助成事業

いばらきコープ生活協同組合からの寄付金等を財源に、市町村社会福祉協議会が行うコロナ禍における経済的困窮者（世帯）に対する生活支援のための事業費を助成した。

助成数：39市町村社協 助成額：10,150千円

⑦団体への協力

- ・茨城県市町村社会福祉協議会事務局長会への協力
- ・茨城社会福祉協議会職員連絡協議会への協力
- ・茨城県防災ボランティアネットワークへの協力

⑧地域福祉活動アドバイザー等事業

- ・地域福祉活動アドバイザー2人を委嘱
- ・ボランティア活動アドバイザー1人を委嘱
牛久市社協、鉾田市社協主催講座への派遣調整
- ・防災活動アドバイザー3人を委嘱
本会防災事業への参加と指導
水戸市社協、古河市社協、結城市社協主催講座への派遣調整

(2) 福祉コミュニティづくり県民運動の推進

①会議・研修会の開催

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	会場 (開催方法)	参加者
3. 7. 2	第1回はんどちゃん運動推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・正副委員長選出 ・ふれあいいきいきサロン実態調査 ・今年度のはんどちゃん運動の取り組み及びスケジュールについて 	県市町村会館 (ハイブリッド)	13人
3. 9. 24	第2回はんどちゃん運動推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・はんどちゃんネットワーク運動サロン活動応援助成金の審査について ・福祉コミュニティづくり推進のつどいについて ・はんどメンバー（サロン運営者）養成講座について ・コロナ禍におけるサロン活動の事例収集について 	(オンライン)	8人
3. 11. 26	第3回はんどちゃん運動推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉コミュニティづくり推進のつどいについて ・コロナ禍におけるサロン活動の事例収集について ・サロン活動実践事例集内容について 	県総合福祉会館	12人

3. 12. 17	福祉コミュニティづくり推進のつどい	<ul style="list-style-type: none"> ・報告「令和2年度 ふれあい・いきいきサロン実態調査報告書から見えてきたこと」 ・サロン活動実践発表と意見交換 	(オンライン)	30団体
4. 3. 11	第4回はんどちゃん運動推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉コミュニティづくり推進のつどいについて ・サロン訪問結果の共有とサロン活動における課題について ・令和3年度のはんどちゃん運動の取り組みについて ・令和4年度のはんどちゃん運動の取り組みについて 	(オンライン)	11人

②広報・啓発

- ・『サロン活動実践事例集』の発行
- ・はんどちゃんオリジナルグッズ（トートバック）の作成
- ・LINEスタンプの作成

(3) 福祉教育関係事業

①会議・研修会の開催

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	会場（開催方法）	参加者
3. 10. 15	第1回福祉教育検討会議	<ul style="list-style-type: none"> ・検討課題について ・「地域における福祉教育のススメ」（仮題）の作成について ・令和3年度福祉教育推進セミナーについて 	(オンライン)	8人
3. 11. 9	福祉教育推進セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演「コロナ禍における福祉教育」 ・報告「全国福祉教育推進員研修」 ・事例発表 <ul style="list-style-type: none"> ① 土浦市立新治学園義務教育学校 ② 東海村社会福祉協議会 	(オンライン)	53人
4. 1. 21	第2回福祉教育検討会議	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域における福祉教育のヒント」の内容について ・今後の検討課題について ・その他：福祉教育推進セミナーの感想など 	県総合福祉会館	9人

②広報・啓発

「地域における福祉教育のヒント」の発行

(4) 市町村社協との連携

会議・研修会等出席回数	事業概要（会議事項）
103回	市町村社協の組織・活動の強化促進を図るため、事務局体制の整備、地域福祉活動・ボランティア活動の支援・連携を図った。

(5) 関係機関、団体等との連携

会議・研修会等出席回数	事業概要（会議事項）
81回	行政、関係団体、学校等の主催する講座・研修・会議等に本会職員が出席し、連携を図った。

(6) 出前講座

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	会場 （開催方法）	参加者
3. 8. 4	茨城大学社会教育主事講習	・講義「社会教育経営論4」	（オンライン）	本会から 1人
3.10.17	いばらき防災大学	・講義「災害とボランティア活動」	県トラック協会	本会から 1人
3.11.12	日立青年会議所災害協定締結式	・研修会「災害ボランティアセンターの役割と青年会議所への期待」	ホテルテラスザアスクエア日立	本会から 1人

(7) 委員会等への参加

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	会場 （開催方法）	参加者
3. 6. 2	第90回全国ボランティア・市民活動振興センター運営委員会	・コロナ禍でのボランティア・市民活動推進、ネットワーク構築の取り組み ・福祉教育の推進 ・災害時ボランティア活動支援の状況について	（オンライン）	本会から 1人
3. 7.27	第1回取手市社会福祉協議会運営委員会	・第二次地域福祉活動計画「2021年度実行計画」の内容及び進捗状況について	取手市福祉交流センター	本会から 1人
3. 7.28	常総市社会福祉協議会第1回地域福祉活動計画策定管理委員会	・地域福祉活動計画策定管理委員会について ・委員の任期について ・事業評価について	常総市市民福祉センターふれあい館	本会から 1人
3.11. 7	県生涯学習・社会教育研究会第1回運営委員会及び会員研修会	【運営委員会】 ・会員研修会について ・県生涯学習・社会教育交流集会について ・運営委員業務分担について 【会員研修会】 ・シンポジウム「これからの生涯学習・社会教育に期待されること」	県水戸生涯学習センター	本会から 1人
3.11.15	第5次東海村地域福祉活動計画並びに第4次東海村社協発展強化計画協働ワーキング会議	・第5次東海村地域福祉活動計画策定の概要及び経過報告 ・講義「第5次東海村地域福祉活動計画策定のねらいと背景について」 ・協働ワーキングチーム編成について ・今後の策定スケジュールについて ・第5次計画基本目標・基本計画・重点施策の協議	東海村総合福祉センター「絆」	本会から 1人
2.12.23	那珂市地域福祉活動計画第3回策定委員会	・前回の検討内容について ・基本計画及び実施計画のポイントの整理について ・仮の基本計画と実施計画について ・社協発展・強化計画の概要について ・重点課題計画について ・事務事業実施状況調査から見られた組織運営の現状と課題について ・今後の検討内容と流れについて	那珂市瓜連支所分庁舎	本会から 1人
4. 1.13	第4次東海村社会福祉協議会発展・強化計画策定ワーキング会議（第2回）	・第4次東海村社会福祉協議会発展・強化計画策定に向けた経営目標・経営戦略の内容について	東海村総合福祉センター「絆」	本会から 1人
4. 1.18	第91回全国ボランティア・市民活動振興センター運営委員会	・都道府県・市区町村ボランティアセンター推進方策策定に向けた考え方について	（オンライン）	本会から 1人

		・全国ボランティア・市民活動振興センター 今年度事業進捗及び来年度事業計画について		
4. 1. 21	第2回ひたちボランティアプラザ運営委員会	・「善意銀行」預託払出し状況について ・ひたちボランティアプラザ事業の実施状況について ・次年度に向けたひたちボランティアプラザ事業の実施状況について	福祉プラザ	本会から 1人
4. 2. 21	那珂市地域福祉活動計画第4回策定委員会	・前回の検討内容について ・第4次那珂市地域福祉活動計画（案）について ・第4次那珂市社協発展・強化計画（案）について	（オンライン）	本会から 1人
4. 3. 15	第4次東海村社会福祉協議会発展・強化計画策定ワーキング会議（第3回）	・第4次東海村社会福祉協議会発展・強化計画策定の重点施策 ・第3次東海村社会福祉協議会発展・強化計画の効果測定	東海村総合福祉センター「絆」	本会から 1人

（8）ボランティア・市民活動振興対策事業

①特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズとの連携・協働

- ・理事会への出席5回
- ・総会への出席1回
- ・花王・ハートポケット倶楽部「地域助成」第1次審査への協力

②ボランティア・市民活動フェスティバル

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	（開催方法）	参加者
4. 2. 16	ボランティア・市民活動フェスティバル～コロナ禍でも出来ることを！オール茨城での災害時支援活動～	・報告「茨城県社協における災害時に備えた取り組み」 ・基調講演「離れていてもできる！ICTを活用した災害ボランティアセンター運営」 ・シンポジウム「コロナ禍においてもつながる！地域一体となって行う災害時の支援活動」 ※「ボランティア担当職員・ボランティアコーディネーター研修」と一体で開催	（オンライン）	89人

（9）災害ボランティア関係事業

①いばらき型災害ボランティアセンター運営支援システム（IVOS）の開発

「いばらき型災害ボランティアセンター運営支援システム（通称：IVOS）」を開発し、令和3年10月1日から稼働を開始した。

②研修会等の開催

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	会場 （開催方法）	参加者
3. 8. 31	「災害初動期対応チーム」メンバー養成研修会（1日目）	・基調説明「『災害初動期対策チーム』メンバー養成研修のねらい」 ・講義「災害ボランティアセンター運営支援の心構え」 ・講義「災害ボランティアセンターにおける情報発信の重要性」 ・講義「社協・行政・NPO等との連携・協働の意義」	（オンライン）	48人
3. 9. 16	「災害初動期対応チーム」メンバー養成	・講義「社会福祉協議会に求められる災害支援とは」	（オンライン）	47人

	研修会（2日目）	<ul style="list-style-type: none"> ・講義「茨城県内でのつながりを備える力に！」 ・講義「今晚災害が発生。明日支援に参加することになったなら」 		
3.10.12	「災害初動期対応チーム」ステップアップ研修会 全体研修	<ul style="list-style-type: none"> ・研修「ICTを活用した災害ボランティアセンターの運営」 ・研修「茨城県災害ボランティアセンター運営支援システムについて」 ・研修「個人情報について」 	(オンライン)	58人
3.10.20	「災害初動期対応チーム」ステップアップ研修会 操作研修	<ul style="list-style-type: none"> ・研修「茨城県災害ボランティアセンター運営支援システムの使い方について」 	小美玉市四季健康館	16人
3.10.22			筑西市総合福祉センター	12人
3.10.26			那珂市役所瓜連分庁舎	18人
3.10.28			きらくやまふれあいの丘すこやか福祉館	12人
3.11.27	災害ボランティアセンター運営訓練・防災ボランティアリーダー養成研修会 (下妻市社協共催)	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練「災害ボランティアセンター運営訓練」 ・講義「台風19号における災害ボランティアセンター運営について」 ・講義「災害ボランティアセンターを通じた地域のつながり」 	下妻市福祉センター砂沼荘	63人

③災害ボランティアセンター用資機材ストックヤードの管理

災害ボランティアセンター用資機材ストックヤードを訪問し、資機材の状況確認を行った。

No.	地域	市町村	設置協力法人
1	県北山間	常陸大宮市	社会福祉法人仁川会
2	県西	筑西市	社会福祉法人関耀会
3	県北臨海	日立市	社会福祉法人日立市社会福祉協議会
4	県北山間	常陸太田市	社会福祉法人誉田会
5	県南	つくば市	社会福祉法人関耀会 社会福祉法人つくば市社会福祉協議会
6	県西	古河市	社会福祉法人和風会
7	県南	かすみがうら市	社会福祉法人明岳会
8	鹿行	鹿嶋市	社会福祉法人鹿嶋市社会福祉協議会

④大規模災害発生に備えた協定の締結

- ・「災害時における車両等の提供に関する協定」(令和3年12月21日締結)
茨城県自動車販売店協会と、災害ボランティアセンターの運営におけるボランティアの送迎及び資機材の運搬のための車両、また、電源としての活用も可能な電気自動車の提供に係る協定を締結した。
- ・「平常時及び災害時における情報共有システム等の支援に関する協定」(令和4年2月18日締結)
サイボウズ株式会社と、災害ボランティアセンターの情報共有システム運営に関する技術的助言など、災害対応関連業務等に係る協定を締結した。

⑤災害ボランティア支援の特設サイト「災ボラ STANBY」の開設

県と共同運営にて「災害ボランティアセンター開設情報」や「災害ボランティア募集情報」等を総合発信する特設サイト、「災ボラ STANBY」を令和4年3月30日に開設した。

(10) 茨城県防災ボランティアネットワーク関係

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	会場 (開催方法)	参加者
3. 8. 10	第1回防災ボランティアネットワーク世話人会	<ul style="list-style-type: none"> 災害に係る行政及び社会福祉協議会の取り組みについて 令和2年度事業報告について 令和3年度事業計画(案)について ネットワーク役員(案) 防災ボランティアネットワークの活性化(案)について 	県総合福祉会館	7人
3. 8. 25	防災ボランティアネットワーク総会	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度事業報告について 令和3年度事業計画(案)について 世話人の選任及び代表世話人・副代表世話人の選出について 防災ボランティアネットワーク活性化(案)について 	(オンライン)	17人
4. 1. 13	第2回防災ボランティアネットワーク世話人会	<ul style="list-style-type: none"> 防災ボランティアネットワーク参加団体へのアンケート調査結果を踏まえた、今後の方向性について 	(オンライン)	14人
4. 3. 24	第3回防災ボランティアネットワーク世話人会	<ul style="list-style-type: none"> 第2回防災ボランティアネットワーク世話人会の協議内容を踏まえた、今後の防災ボランティアネットワークの方向性について 	(オンライン)	7人

(11) 善意金（寄付金）の受入と指定払い出し及び助成

社会福祉への善意の寄付金により、県内の福祉施設・団体等への指定払い出しを行うほか、小規模団体等からの申請により事業費助成を行った。

①善意金の預託

	金額	備考
寄付金	25,045,586円	35件（②預託内訳のとおり）
前年度繰越金	4,357,576円	
合計	29,403,162円	A（④の払い出し準備金へ）

②善意金の預託内訳と払い出し金額及び払い出し先

預託者名	金額	指定払出先
(株) セイコーマート	719,858円	茨城県社会福祉協議会（ボランティア基金）
世界チョコレートフェスティバル実行委員会	40,000円	茨城県心身障害者福祉協会
(株) ライズ（7件）	37,369円	茨城県社会福祉協議会（法人運営）
茨城県遊技業防犯協力会	300,000円	茨城県いのちの電話
	50,000円	茨城県身体障害者福祉団体連合会
	50,000円	茨城県視覚障害者協会
	50,000円	茨城県聴覚障害者協会
	50,000円	茨城県身体障害者福祉協議会
	50,000円	茨城県肢体不自由児者父母の会連合会
	50,000円	茨城県手をつなぐ育成会
	50,000円	茨城県母子寡婦福祉連合会
	850,000円	茨城県社会福祉協議会（法人運営）
匿名	30,000円	茨城県社会福祉協議会（交通遺児福祉基金）
(一財) 関東陸運振興センター	1,000,000円	茨城県社会福祉協議会（交通遺児福祉基金）
匿名	20,000円	茨城県社会福祉協議会（交通遺児福祉基金）
匿名	300,000円	茨城県社会福祉協議会（交通遺児福祉基金）
水戸ヤクルト販売（株）	150,000円	茨城県社会福祉協議会（ほんどちゃんネットワーク運動）

古河ヤクルト販売(株)	100,000円	茨城県社会福祉協議会(はんどちゃんネットワーク運動)
水戸エンジニアリングサービス社員協議会	11,687円	茨城県社会福祉協議会(法人運営)
清水 敏孝・真美	1,000,000円	茨城県児童福祉施設協議会
匿名	10,479円	茨城県社会福祉協議会(法人運営)
(一社)日本自動車販売協会連合会	1,000,000円	茨城県社会福祉協議会(交通遺児福祉基金)
(公財)茨城新聞文化福祉事業団	900,000円	茨城県社会福祉協議会(法人運営)
(公財)生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会茨城県協会	100,000円	茨城県社会福祉協議会(交通遺児福祉基金)
JSA中核会茨城支部	185,000円	茨城県社会福祉協議会(交通遺児福祉基金)
損害保険ジャパン(株)茨城支店	18,500円	茨城県社会福祉協議会(交通遺児福祉基金)
茨城地区特称会連絡協議会	65,530円	茨城県社会福祉協議会(法人運営)
(株)明送	100,000円	茨城県社会福祉協議会(交通遺児福祉基金)
茨城県PTA連絡協議会	60,000円	茨城県視覚障害者協会
	60,000円	茨城県手をつなぐ育成会
	60,000円	茨城県肢体不自由児者父母の会連合会
	120,000円	茨城県社会福祉協議会(交通遺児福祉基金)
野木利三郎	30,000円	茨城県社会福祉協議会(法人運営)
匿名	2,109,636円	茨城県社会福祉協議会(交通遺児福祉基金)
小計a 29件(指定払い出し寄付金)	9,728,059円	B(④の指定払い出し金額へ)
匿名	4,000,000円	茨城県社会福祉協議会(払出先未定)
丸大食品(株)(2件)	17,527円	茨城県社会福祉協議会(善意金)
いばらきコープ生活協同組合	10,000,000円	茨城県社会福祉協議会(市町村社協支援)
茨城県生活協同組合連合会	300,000円	茨城県社会福祉協議会(払出先未定)
(株)高知電子計算センター	1,000,000円	茨城県社会福祉協議会(払出先未定)
小計b 6件(指定払い出し先未確定分)	15,317,527円	
合計	25,045,586円	35件

③申請による善意金助成

申請者及び助成先	助成金額	備考
茨城県社会福祉協議会(第60回関東ブロック母子生活支援施設研究協議会)	100,000円	臨時配分
特定非営利活動法人 セカンドリーグ茨城	50,000円	一般配分
合計 2ヶ所	150,000円	C(④の善意金助成金額へ)

④善意金繰越金(払い出し可能金額)

	金額	備考
払い出し準備金	29,403,162円	A(①の合計金額)
指定払い出し金額	9,728,059円	B(②の小計a金額)
申請による善意金助成金額	150,000円	C(③の合計金額)
事務費	2,162,626円	D
次年度繰越金額	17,362,477円	A-(B+C+D)

(12) 善意品(寄贈物品)の受入と払い出し

①社会福祉への善意の寄贈品を、指定された県内の福祉施設・団体等に払い出しを行った。

善意品の預託と指定払い出し状況

内容(預託者)	件数	数量等	指定払出先
使用済み切手(外国切手等含む)	178件	約3,025,695枚	令和3年度換金額 533,600円
使用済みカード	69件	約27,166枚	
ハガキ	31件	3,544枚	(ボランティア・市民活動助成金へ)
精米((株)商)	1件	5kg×350袋	市町村協7か所
茨城ロボッツ公式戦観戦招待(いばらきコープ生活協同組合)	1件	20名	社会福祉施設1か所
アルコールハンドスプレー(東洋羽毛北関東販売株)	1件	60ml×5本	茨城県社協

ムビチケ（映画前売券）（（公社）生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会茨城県協会）	1件	40枚	茨城県社協
自主制作音楽CDアルバム（Fu-Fu-木下利彦・美恵子）	1件	45枚	茨城県社協及び市町村社協44
車いす（（一社）茨城県トラック協会）	1件	3台	社会福祉施設3か所
車いす（（株）ツルハホールディングス・クラシエホールディングス（株））	1件	10台	社会福祉施設10か所
使い捨てマスク（（特非）ソワンアンドソワレ）	1件	50枚入×20箱	小児医療施設1か所
そば粉（常陸農業協同組合）	1件	1kg×100袋	市村社協3か所
子ども用紙おむつ等（いばらきコープ生活協同組合）	2件	584袋他	乳児院3か所 市社協2か所
食料品（プリマハム(株)）	1件	—	茨城県社協及び市町村社協8か所
食料品・日用品等（(株)セブン-イレブン・ジャパン）	2件	—	市村社協2か所
食料品・日用品等（天台宗茨城仏教青年会）	1件	437点	市村社協5社協
カレンダー（（公財）報知社会福祉事業団）	1件	10部	茨城県社協
非接触検温器タブレット型サーマルカメラスタンドセット（常陽ボランティア倶楽部）	1件	1台	茨城県社協
軽自動車（福祉巡回車）（（一社）生命保険協会茨城県協会）	1件	3台	市町村社協3か所
羽毛布団等（いばらきコープ生活協同組合）	1件	16枚	社会福祉施設3か所
日用品等（匿名）	2件	—	茨城県社協

②社会福祉貢献活動に係る寄贈品に関する協定に基づく商品寄贈

（株）セブン-イレブン・ジャパン・県・本会の3者において、R2.3.31に締結した「社会福祉貢献活動に係る寄贈品に関する協定」に基づき、33市町村社協に商品寄贈を行った（総額26,189,152円相当）。

※33市町村社協：行方市、取手市、潮来市、境町、坂東市、大子町、古河市、結城市、五霞町、稲敷市、鹿嶋市、龍ヶ崎市、北茨城市、河内町、つくばみらい市、高萩市、利根町、常陸大宮市、水戸市、土浦市、つくば市、笠間市、取手市、つくばみらい市、筑西市、常陸太田市、美浦村、石岡市、かすみがうら市、古河市、鹿嶋市、城里町、五霞町（寄贈日順）

(13) ボランティア基金事業

基金利息及び指定寄付により、県内のボランティア・市民活動団体等や市町村社協に対する活動費の助成を行った。

①ボランティア基金への預託等

	金額	備考
寄付金	719,858円	1件（善意金経由）
基金利息収入	10,330,732円	債券、国債等利息
使用済み切手換金収入等	533,600円	年度内6回換金
合計	11,584,190円	B（③の払い出し準備金へ）

②ボランティア基金の払出

	助成内訳	助成金額	備考
ボランティア団体助成	12団体	3,552,800円	
市町村社協ボランティアセンター助成	26社協	7,420,880円	
合計		10,973,680円	C（③の払い出し金額へ）

③ボランティア基金繰越金（払い出し可能金額）

	金額	備考
前年度繰越金（積立金）	49,187,516円	A
払い出し準備金	11,584,190円	B（①の合計金額）
払い出し金額	10,973,680円	C（②の合計金額）
事務費	1,567,778円	D
次年度繰越金額	48,230,248円	(A+B) - (C+D)

(14) 交通遺児福祉基金事業

預託金及び基金利息により、県内の交通遺児に対し就学奨励金（小学校卒業時 70,000 円/人・中学校卒業時 80,000 円/人）の贈呈を行った。

①交通遺児福祉基金への預託等

	金額	備考
寄 付 金	4,983,136 円	11 件（善意金経由）
基 金 利 息 収 入	2,300,000 円	債券, 国債等利息
合 計	7,283,136 円	B（③の払い出し準備金）

②交通遺児福祉基金の払出

	金額	備考
就 学 奨 励 金	880,000 円	合計 12 人（小学校卒業 8 人 中学校卒業 4 人）
ナスバコンテスト助成	12,000 円	6 人（図書カード 2,000 円×6 人）
合 計	892,000 円	C（③の払い出し）

③交通遺児福祉基金繰越金（払い出し可能金額）

	金額	備考
前年度繰越金（積立金）	49,953,769 円	A
払い出し準備金	7,283,136 円	B（①の合計金額）
払い出し	892,000 円	C（②の合計金額）
事務費	125,886 円	D
次年度繰越金額	56,219,019 円	(A+B) - (C+D)

18 社会福祉施設との連携

(1) 研修及び啓発事業等

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	会場	参加者
3. 10. 14 10. 29	令和 3 年度レクリエーション基礎研修会（高齢・障がい編）	<ul style="list-style-type: none"> ・「心のリハビリ・レクリエーションと伴走的コミュニケーションの基本と応用」 ①施設で役立つレクリエーション体験等 ②レクリエーションのコツとポイントを確認 ③レクリエーションアレンジ法・コミュニケーション技法 ④レクリエーション実践 	県南生涯学習センター 県総合福祉会館	15 人 26 人
3. 10. 28	令和 3 年度レクリエーション基礎研修会（子ども編）	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの遊び込む力を育むレクリエーション、子どもの気持ちに寄り添う伴走的コミュニケーション」 ・「基本的な進行の工夫、声かけなどの配慮」 ・「子どもや支援の環境にあわせたレクリエーションの実施のコツ」 ・「遊びを通して個々の子どもの気持ちをしっかり聴く・感じるコミュニケーション」 	県総合福祉会館	16 人
3. 12. 3	令和 3 年度レクリエーションステップアップ研修会（子ども編）	<ul style="list-style-type: none"> ・講義・演習Ⅰ「伴走的コミュニケーションの実際と職場内研修の進め方」 ・講義・演習Ⅱ「遊び込む力を育むレクリエーションの実際と職場内研修の進め方」 ・講義・演習Ⅲ「伴走的コミュニケーションやだんだんチャレンジの職場での活用」 	小美玉市四季文化館みの〜れ	16 人
3. 12. 10	令和 3 年度レクリエーションステップアップ研修会（高齢・障がい編）	<ul style="list-style-type: none"> ・講義・演習Ⅰ「おしゃべりセラピーの実際と職場内研修の進め方」 ・講義・演習Ⅱ「おしゃべりレクの実際と職場内研修の進め方」 ・講義・演習Ⅲ「おしゃべりセラピーやおしゃべりレクの職場での活用」 	小美玉市四季文化館みの〜れ	31 人

(2) 福祉医療機構借入金利子補給費補助事業

事業名	補助金	摘要
民間社会福祉施設整備借入金利子補給費補助事業	21,900,000円	62施設

(3) 他団体への協力・連絡調整・その他

団体名	事業概要(会議事項)	会場(開催方法)	参加者
茨城県社会福祉法人経営者協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・監事監査(1回) ・総会(1回) ・正副会長会議(2回) ・理事会(3回) ・委員会(1回) ・研修会(2回) ・いばらき生活支援事業 ・第40回全国社会福祉法人経営者大会(1回) ・全国経営協ブロック拡大会議(1回) ・北関東・信越ブロック協議会会長会議(7回) ・北関東・信越ブロック協議会事務局会議(1回) ・北関東・信越ブロック協議会セミナー(1回) ・北関東・信越ブロック協議会災害担当企画委員会(2回) ・北関東・信越ブロック協議会災害担当企画委員会勉強会(1回) ・北関東・信越ブロック協議会災害担当企画委員会訓練(1回) 	県総合福祉会館外 (動画配信) (オンライン)	本会から 延39人
茨城県民間社会福祉事業従事者互助会	<ul style="list-style-type: none"> ・監事監査(1回) ・理事会(3回) ・評議員会(2回,うち1回書面審議) 	県総合福祉会館外	本会から 延20人
茨城県救護施設協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・監事監査(1回) ・総会(1回) ・研修委員会(2回) ・職員研修会(1回) ・県との情報交換会(1回) 	県総合福祉会館外	本会から 延12人
茨城県心身障害者福祉協会	<ul style="list-style-type: none"> ・監事監査(1回) ・総会(1回)(書面審議) ・理事会(1回)(書面審議) 	県総合福祉会館外	本会から 延1人
茨城県母子生活支援施設連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・関ブロ実行委員会(1回) 	ラーク・ハイツ	本会から 延2人

(4) 関係機関・団体との共催・後援事業(福祉施設関係)

実施時期	事業・会議名	事業概要(会議事項)	会場
3.12.2 ～12.6	ナイスハートふれあい フェスティバル2021	・障害者自身による音楽・ダンス等の 文化活動の発表会(動画)、作品展示	ザ・ヒロサワ・シティ会館

(5) 茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度事業運営状況

①加入状況

施設区分	加入施設(ヶ所)	加入人員(人)
救護施設	3	92
児童福祉施設	46	1,020
保育所	305	5,483
老人福祉施設	373	3,951
身体障害者福祉施設 ※	1	5

障害者自立支援施設	170	2,591
合 計	898	13,142

※ 茨城県立点字図書館

ア 新設施設、契約時新規加入人員、廃止施設及び契約解除施設内訳

施設区分	加入施設 新設施設数	契約時新規 加入人員	廃止施設	契約解除 施設
救護施設	0	0	0	0
児童福祉施設	1	3	0	0
保育所	6	39	2	0
老人福祉施設	5	82	0	0
障害者自立支援施設	5	9	1	0
合 計	17	133	3	0

イ 新規加入人員 1,561人 (令和4年3月31日時点)

②退職手当金支給状況

ア 支給対象	人員：1,061人	支給額：281,681,420円
イ 1年未満適用外	人員：228人	支給額：0円
ウ 部分契約解除	人員：7人	支給額：0円
エ 合 計	人員：1,296人	支給額：281,681,420円

※参考 退職者平均加入期間 6年8ヶ月

③資金の運用状況

預金種別	資金額 (単位：千円)	平均利率	利子収入等 令和3年度	構成割合	基準とする 配分構成	変更許容 範囲
預貯金	1,398,354	—	—	19.7%	15%	± 10%
国債	3,579,186	1.42%	51,000	50.6%	60%	± 10%
地方債	2,099,825	0.84%	17,704	29.7%	25%	± 10%
合 計	7,077,365	1.21%	68,704	100.0%	100%	± 10%

※ 退職手当積立金・基金の充足率は、143.2% (充足率とは、加入職員全員が退職した場合に支給できる割合を示したものです。)

(6) 福利厚生センター事業

①会員数 (令和3年10月1日現在)

117法人・団体 (231事業所) 6,073人

②会員交流事業

実施時期	事業・会議名	事業概要 (会議事項)	会場	参加者 (助成者人数)
8月	ジェフグルメカードの販売	会員相互の交流及び会員に販売並びに配付を行った。	—	1,105人
3.11.27	ワインのタベ		水戸京成ホテル	76人
2月	図書カードNEXTの配付		—	6,092人

③地域開発メニュー

- ア 家庭常備薬の斡旋 (年4回) : 大日商事、あまの創健
- イ 感染症対策品の斡旋 (年1回) : 大日商事
- ウ 丸大ハム : お中元・お歳暮

④加入促進個別訪問 (新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止)

⑤会議等への参加

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	（開催方法）	参加者
3. 7. 14	福利厚生センター 全国連絡会議	・2020年度事業実績について ・福利厚生事業の実施について	（オンライン）	本会から 1人

(7) 義務教育教員免許志願者介護等体験受入調整事業

①受入調整結果

	調整人数	終了人数	大学等数	受入施設数	
第1四半期	114人	1人	1校	1施設	
第2四半期	19人	10人	3校	8施設	
第3四半期	19人	25人	5校	21施設	
第4四半期	2人	1人	1校	1施設	
合計	154人	37人	延10校	延31施設	
前年同期	調整人数	153人	前年比	調整人数	0.7%増
	終了人数	9人		終了人数	311.1%増
	大学等数	延4校		大学等数	150.0%増
	受入施設数	延6施設		受入施設数	416.7%増
	令和3年3月31日現在			令和4年3月31日現在	

※平成10年度からの終了人数 25,854人

②会議の開催

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	会場	参加者
3. 12. 15	義務教育教員免許志願者介護等体験事務担当者会議	・令和2年度及び令和3年度上期介護等体験実施状況報告について ・平成30年度～令和3年度受入人数推移（市町村別、種別）について ・令和4年度義務教育教員免許志願者介護等体験事務処理要領について ・「介護等体験受入実施についてのアンケート」の実施について ・大学等の学生に対する事前研修実施状況等について ・大学等からの協議事項、要望事項等について	県総合福祉会館	10人

19 評価機関との連携及び支援事業

広報啓発及び連携・支援

本会ホームページを活用して、制度の周知や評価に関する公表や情報提供並びに、県内の評価機関との連携・支援を行った。

20 茨城県運営適正化委員会事業

(1) 委員会及び委員の構成

①運営適正化委員会委員選考委員会 構成委員 6人 (敬称略)

構成委員の所属等	氏名	属性（提供者・利用者・公益の別）
茨城キリスト教大学	池田幸也	公益
茨城県民生委員児童委員協議会	倉持嘉男	公益
茨城県老人クラブ連合会	伊藤達也	利用者
茨城県手をつなぐ育成会	矢野清	利用者
茨城県社会福祉法人経営者協議会	前島守雅	提供者
水戸市社会福祉協議会	保立武憲	提供者

②運営適正化委員会 構成委員 8人 (敬称略)

構成委員の所属等	氏名	属性（提供者・利用者・公益の別）
茨城県弁護士会	秋山安夫	公益（法律）
茨城県ひたちなか保健所	牛尾光宏	公益（医療）

茨城県社会福祉士会	竹之内 章 代	公 益
流通経済大学	村 田 典 子	公 益
認知症の人と家族の会茨城県支部	宮 原 節 子	利用者
茨城県精神保健福祉会連合会	兼 清 紀 郎	利用者
茨城県老人福祉施設協議会	小 林 正 典	提供者
茨城県心身障害者福祉協会	中 山 洋 一	提供者

③運営適正化委員会 運営監視小委員会 構成委員 8人 (敬称略)

構成委員の所属等	氏 名	属性 (提供者・利用者・公益の別)
茨城県弁護士会	秋 山 安 夫	公 益 (法律)
茨城県ひたちなか保健所	牛 尾 光 宏	公 益 (医療)
茨城県社会福祉士会	竹之内 章 代	公 益
流通経済大学	村 田 典 子	公 益
認知症の人と家族の会茨城県支部	宮 原 節 子	利用者
茨城県精神保健福祉会連合会	兼 清 紀 郎	利用者
茨城県老人福祉施設協議会	小 林 正 典	提供者
茨城県心身障害者福祉協会	中 山 洋 一	提供者

④運営適正化委員会 苦情解決小委員会 構成委員 4人 (敬称略)

構成委員の所属等	氏 名	属性 (提供者・利用者・公益の別)
茨城県弁護士会	秋 山 安 夫	公 益 (法律)
茨城県ひたちなか保健所	牛 尾 光 宏	公 益 (医療)
茨城県社会福祉士会	竹之内 章 代	公 益
流通経済大学	村 田 典 子	公 益

(2) 会議・研修会の開催

①運営適正化委員会

実施時期	事業概要 (会議事項)	会場	参加者
3. 6. 25	・令和2年度福祉サービス苦情解決事業実績について報告	県総合福祉会館	7人

②運営適正化委員会 運営監視小委員会

実施時期	事業概要 (会議事項)	会場 (開催方法)	参加者
3. 4. 23	・日常生活自立支援事業実施状況報告 ・新規利用者及び契約解除の状況報告 ・契約締結審査会の審査案件報告	県総合福祉会館	8人
3. 6. 25	・新規利用者及び契約解除の状況報告 ・契約締結審査会の審査案件報告	県総合福祉会館	7人
3. 8. 27	・日常生活自立支援事業実施状況報告 ・新規利用者及び契約解除の状況報告	(オンライン)	8人
3. 10. 22	・日常生活自立支援事業実施状況報告 ・新規利用者及び契約解除の状況報告	県総合福祉会館	8人
3. 12. 17	・新規利用者の状況報告	県総合福祉会館	8人
4. 2. 25	・第5回における説明案件の疑義に対する回答報告 ・日常生活自立支援事業実施状況報告 ・新規利用者及び契約解除の状況報告	(オンライン)	7人

③運営適正化委員会 苦情解決小委員会

実施時期	事業概要 (会議事項)	会場 (開催方法)	参加者
3. 4. 23	・苦情案件について ・苦情継続案件について	県総合福祉会館	4人

3. 6. 25	・苦情案件について ・苦情継続案件について	県総合福祉会館	3人
3. 8. 27	・苦情案件について ・苦情継続案件について	(オンライン)	4人
3. 10. 22	・苦情案件について ・苦情継続案件について	県総合福祉会館	4人
3. 12. 17	・苦情案件について ・苦情継続案件について	県総合福祉会館	4人
4. 2. 25	・苦情案件について ・苦情継続案件について	(オンライン)	3人

④その他の会議・研修会

実施時期	事業・会議名	事業概要（会議事項）	（開催方法）	参加者
3. 7. 13	運営適正化委員会 事業研究協議会	・動画配信（6. 28～7. 13） ・情報交換会（希望者のみ）	（オンライン 情報交換会）	本会から 1人
3. 10. 8	関東甲信越静岡ブ ロック運営適正化委 員会委員長等連絡 会、相談員連絡会	・情報交換 ①「申入れ」の扱いについて ②コロナ禍後の運営適正化委員会の開催 方法について ③相談先としての行政と運適の関係 ④苦情解決巡回指導について 等	（オンライン）	本会から 3人
3. 10. 28	運営適正化委員会 事業相談員研修会	・動画配信（10. 28～11. 11）	（オンライン）	本会から 1人
4. 2. 25	運営適正化委員会 連絡会議	・運営適正化委員会の役割について ・運営適正化委員会における苦情受付・解 決状況の概要について ・運営適正化委員会に寄せられる苦情につ いて ・意見交換	（オンライン）	14人
4. 3. 2	福祉サービス苦情 解決研修会	・講演「よりよい支援を支える権利擁護」 講師：茨城県社会福祉士会 会長 竹之内 章代 氏	（オンライン）	266台 (他会場3名 参加)

(3) 広報・啓発事業

①ポスターの配布

広報・啓発用ポスターを県内の各社会福祉施設、各市町村社協等へ随時配布した。

②パンフレットの配布

広報・啓発用パンフレットを県内の各社会福祉施設、各市町村社協等へ随時配布した。

③資料の配布

「第三者委員の役割と活動」を県内の各社会福祉施設、各市町村社協等へ随時配布した。

④広報誌への掲載等

いばらきの社会福祉 324号（令和4年1月5日発行）

(4) 巡回指導事業（新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止）

(5) 福祉サービス利用援助事業実施状況調査事業

県内福祉サービス利用援助事業を実施している基幹的社協に対し、事業実施状況の調査を実施した。

訪問調査 結城市社協、常総市社協、取手市社協、守谷市社協、坂東市社協、稲敷市社協、
河内町社協、八千代町社協、五霞町社協、境町社協、利根町社協

書面調査 水戸市社協外43市町村社協

(6) 受理した苦情案件の概要

①受理した苦情の件数等

受付件数（月別、受付方法別） ※「その他」は、問い合わせ・相談等、苦情に至らなかった件数

	受 付 方 法							
	来 所		書 面 ・ 電 話 等		そ の 他		計	
	苦 情	そ の 他	苦 情	そ の 他	苦 情	そ の 他	苦 情	そ の 他
4月			13	2			13	2
5月			7	3			7	3
6月			14	3			14	3
7月			15	5			15	5
8月			12	7			12	7
9月			7	3			7	3
10月	1		8	5		1	9	6
11月	1		18	2			19	2
12月			13	3			13	3
1月			8	4			8	4
2月	1		12	2			13	2
3月			12	5			12	5
合 計	3	0	139	44	0	1	142	45

種別・苦情申出人の属性

	利用 者		家 族		代 理 人		職 員		そ の 他		計	
	苦 情	そ の 他	苦 情	そ の 他	苦 情	そ の 他	苦 情	そ の 他	苦 情	そ の 他	苦 情	そ の 他
高齢者	5		26	6			4	3	2	3	37	12
障害者	46	11	26	2			3	7	3	5	78	25
児 童			11	1				5			11	6
その他	15		1	1						1	16	2
合 計	66	11	64	10	0	0	7	15	5	9	142	45

※ 児童には、保育所を含む

②申出の要旨、対応結果等

相手先 苦情の	区 分	苦情 受付 件数	苦 情 解 決 の 結 果							問 合 せ そ の 他 等
			相 談 助 言	紹 介 伝 達	あ つ せ ン	通 知	そ の 他	継 続 中	意 見 要 望	
			高 齢 者	①サービス内容（職員の接遇）	22	12	10			
	②サービス内容（サービスの質や量）	4	3	1						1
	③利用料	2		2						
	④説明・情報提供	4	2	1			1			2
	⑤被害・損害	1	1							
	⑥権利侵害	2		2						
	⑦その他	6	5					1		8
障 害 者	①サービス内容（職員の接遇）	50	27	19				4		8
	②サービス内容（サービスの質や量）	7	5	2						1
	③利用料									
	④説明・情報提供	2	1	1						1
	⑤被害・損害	4	2	1				1		
	⑥権利侵害	7	3	2				2		1
	⑦その他	4	2	1					1	14
児 童 含 び 保 育	①サービス内容（職員の接遇）	4	3					1		
	②サービス内容（サービスの質や量）	2	2							
	③利用料									

	④説明・情報提供								
	⑤被害・損害	1	1						
	⑥権利侵害	3	1	2					
	⑦その他	1		1					6
その他	①サービス内容（職員の接遇）	12	5	5			2		
	②サービス内容（サービスの質や量）	1	1						1
	③利用料								
	④説明・情報提供	1		1					
	⑤被害・損害								
	⑥権利侵害	1		1					
	⑦その他	1					1		1
合計	①サービス内容（職員の接遇）	88	47	34			7		9
	②サービス内容（サービスの質や量）	14	11	3					3
	③利用料	2		2					
	④説明・情報提供	7	3	3			1		3
	⑤被害・損害	6	4	1			1		
	⑥権利侵害	13	4	7			2		1
	⑦その他	12	7	2			2	1	29
合計		142	76	52			13	1	45

2.1 茨城わくわくセンター事業

(1) 総合情報誌「わくわくライフいばらき」発行事業

高齢者の生きがいと健康づくりに関する情報等を掲載した情報誌を年4回発行した。

発行日 6月25日、9月25日、12月25日、3月25日

発行部数 各10,000部

配布先 関係団体、公民館、病院、理美容店、わくわく事業推進サポーター等

(2) 高齢者の生きがいと健康づくりに関する事業の実施

① 高齢者向けニュースポーツ普及事業

ア ニュースポーツ推進員養成講習会の開催

実施期日	事業・会議名	事業概要(会議事項)	会場	参加者
4. 2. 10 ～3. 16	第1期ニュースポーツ推進員養成講習会	・講義 「ニュースポーツの推進について」他 ・講習 オーバルボール 他 12種目	堀原運動公園	20人
4. 1. 12 ～2. 3	第2期ニュースポーツ推進員養成講習会	・講義 「ニュースポーツの推進について」他 ・講習 オーバルボール 他 12種目	土浦市新治地区公民館 他	16人

イ ニュースポーツ体験教室の開催

実施期日	事業・会議名	事業概要(会議事項)	会場	参加者
3. 11. 19	笠間市	・シャフルボードなど 4種目	笠間市民体育館	57人
3. 11. 29	守谷市	・ユニカールなど 4種目	常総運動公園体育館	58人

ウ ニュースポーツ用具の貸し出し

県・市町村名 (社会福祉協議会)	県わくわくセンター	日立市	行方市	土浦市	下妻市	坂東市
貸出件数	112件	3件	13件	4件	24件	8件

エ ニュースポーツ紹介動画の作成

ニュースポーツの理解促進のため、ニュースポーツ紹介動画（ユニカール）を作成した。

②いばらきねんりん文化祭開催事業

ア わくわく美術展

実施期日	事業・会議名	事業概要(会議事項)	会場	参加者
3. 12. 16	わくわく美術展に係る会議	・審査員の役割及び開催スケジュールについて ・審査について ・展示方法について	ザ・ヒロサワ・シティ会館	13人
4. 1. 19	審査会	・事前説明について ・審査	ザ・ヒロサワ・シティ会館	34人

会 期	令和4年2月26日(土)～3月3日(木)
会 場	ザ・ヒロサワ・シティ会館 展示室・県民ギャラリー
部 門	6部門(日本画、洋画、彫刻、工芸、書及び写真)
応募点数	461点(前回知事賞作品6点を含む)
入賞点数	75点
展示点数	472点(審査員作品11点を含む)
入場者	約1,295名
その他	・県知事賞11点は、ねんりんピックかながわ2022への出品を決定する。 ・2月26日に開催を予定していた表彰及びギャラリートークについては、コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。

イ ぼく☆わたしのおじいちゃん☆おばあちゃんの絵コンクール

実施期日	事業・会議名	事業概要(会議事項)	会場	参加者
3. 10. 18	一次審査	・一次審査の手順について ・一次審査	県総合福祉会館	4人
3. 11. 16	本審査会	・審査員長の指名 ・コンクールの応募状況等について ・一次審査の結果について ・本審査	県総合福祉会館	8人

会 期	令和4年2月26日(土)～3月3日(木)
会 場	ザ・ヒロサワ・シティ会館 展示室
応募点数	861点
入賞及び展示	41点
入場者	約1,295名

③元気シニア地域貢献事業

実施期日	事業・会議名	事業概要(会議事項)	会場	参加者
4. 3. 7	シニアマスター・スキルアップ講習会	茨城シニアマスター活動状況紹介及び実演披露 ①宝珠戸弘&レイ・オブ・スターズ ②筑波福来七色唐がらし口上保存会	県総合福祉会館	23人

登録分野	登録件数	紹介件数
健康・スポーツ分野	64人・団体	98件
文化・芸術分野	111人・団体	
趣味・教養分野	85人・団体	
介護・地域活動分野	12人・団体	
子育て分野	7人・団体	
その他の分野	3人・団体	

④セカンドライフ応援事業

11月	大子・おやき体験と袋田の滝散策りんご狩り 廣澤美術館見学とスケッチ小旅行
-----	---

⑤いばらきねんりんスポーツ大会開催事業

ア いばらきねんりんスポーツ交流大会（全国健康福祉祭選手選考会を兼ねる）

No.	種目	機関・団体名	開催日	補助額	備考
1	卓球	茨城県卓球連盟	3. 5. 3	50,000円	岐阜大会分
2	ソフトテニス	茨城県シニアソフトテニス連盟	3. 5. 8	50,000円	〃
3	囲碁	日本棋院茨城県支部連合会	3. 5. 9	50,000円	〃
4	ソフトバレーボール	茨城県ソフトバレーボール連盟	3. 5. 16	50,000円	〃
5	オリエンテーリング	茨城県オリエンテーリング協会	3. 5. 23	50,000円	〃
6	水泳	茨城県水泳連盟	3. 5. 30	50,000円	〃
7	ソフトボール	茨城県ソフトボール協会	3. 6. 19～20	50,000円	〃
8	剣道	茨城県剣道連盟	3. 6. 26	50,000円	〃
9	テニス	茨城県テニス協会	4. 3. 10	18,000円	神奈川大会分
10	弓道	茨城県弓道連盟	3. 12. 6	50,000円	〃
11	太極拳	茨城県武術太極拳連盟	4. 3. 20	50,000円	〃

⑥高齢者向けeスポーツの普及推進

実施期日	事業・会議名	事業概要(会議事項)	会場	参加者
4. 2. 2	体験会	・体験会の実施	県総合福祉会館	14人

2.2 全国・関東ブロック会議への参加

(1) 本県当番県

実施時期	事業・会議名	事業概要(会議事項)	会場(開催方法)	参加者
3. 7. 8	第60回関東ブロック母子生活支援施設研究協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・開会式 ・会長講話「母子生活支援施設の今日的課題」 ・基調講演「これからの母子生活支援施設は、利用者の主体性をどう支援するのか？」 ・分科会(3分科会) ・記念講演「母子生活支援施設の今後」 ・閉会式・次回開催県挨拶 	県総合福祉会館(オンライン)	120人 本会から4人

(2) 会議への参加

実施時期	事業・会議名	事業概要(会議事項)	会場(開催方法)	参加者
3. 5. 13	都道府県・指定都市社協地域福祉推進担当部・課・所長会議	<ul style="list-style-type: none"> ・説明「令和3年度地域福祉・ボランティア関連の重点事項」 ・課題提起「令和3年度地域福祉推進担当の重点課題」 ・情報交換「地域共生社会実現に向けた社協事業・活動の活性化に向けて」 ・情報交換「不祥事の再発防止・経営基盤の強化に向けて」 	(オンライン)	本会から4人
3. 5. 14	都道府県・指定都市社協ボランティア・市民活動センター所長・担当者会議	<ul style="list-style-type: none"> ・説明「全社協 全国ボランティア・市民活動センター事業について」 ・実践報告「コロナ禍での都道府県・指定都市ボランティアセンターの機能維持と課題」 ・実践報告「コロナ禍における都道府県・指定都市ボランティアセンター ICT の活用」 ・情報交換「コロナ禍における都道府県・指定都市社協 VC 事業、市区町村 VC 支援の取り組みと課題」 ・情報交換「コロナ後を見据えた VC のあり方、機能について」 	(オンライン)	本会から4人

3. 5. 21 7. 30	福祉人材情報システム研修会	・福祉人材センター・バンクにおける無料職業紹介事業に使用する福祉人材情報システム(COOL システム)に関する基本的な知識や操作方法を学ぶ	(録画配信、ライブ配信)	2人
3. 5. 21	都道府県・指定都市社協 福祉教育担当者会議	・説明「全社協での福祉教育推進に向けた取り組みについて」 ・実践報告「福祉教育推進のための会議・委員会について」 ・情報交換「県内の福祉教育推進に関する現状について」 ・情報交換「福祉教育推進における課題と今後の福祉教育推進に向けて必要と感ずることについて」 ・情報交換「県内市区町村社協の取り組み状況について」	(オンライン)	本会から 2人
3. 5. 28	都道府県・指定都市社協災害ボランティア等に関する情報共有会議	・情報交換「コロナ禍における災害 VC 運営について」 ・情報交換「今後の災害 VC の運営体制について」 ・情報交換「災害救助費の活用について」 ・情報交換「その他」	(オンライン)	本会から 3人
3. 6. 7	北関東三県地域福祉・ボランティア事業担当者会議	・テレワークや時差出勤対応の検討状況について ・コロナ禍での地域・ボランティアセンター事業の取り組み方針及び令和3年度重点事業について ・市町村社協訪問について ・自助・互助・共助・公助の文言整理について	(オンライン)	本会から 4人
3. 6. 15	令和3年度全国健康福祉祭担当係長会議	・ねんりんピック岐阜 2021 について	(オンライン)	本会から 2人
3. 6. 25	春季関東都道府県・指定都市社協組織・ボランティア業務担当部・課長会議	・基調講演「地域共生社会の実現と都道府県・指定都市社協への期待」 ・分科会	(オンライン)	本会から 4人
3. 6. 29	福祉人材センター業務・法令研修会	・説明 「福祉人材確保をめぐる状況と今後の方向性について」 「福祉人材センター・バンクの概要および主な事業について」 ・講義 「無料職業紹介の役割と業務に必要な労働法規等法令の理解」	(録画配信、ライブ配信)	本会から 2人
3. 6. 30	第1回全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会	・代表幹事の選出について ・代表幹事代理の選出について ・令和2年度事業報告(案)について ・令和2年度収支決算報告(案)について	(書面)	
3. 7. 1 3. 7. 2 ～ 7. 31	第61回関東ブロック保育研究大会	・基調講演「AIに負けない子どもを育てる」 ・パネルディスカッション「新井先生に聞きたい!～AI時代の到来…求められる資質・能力とは～」 ・分科会(オンデマンド)	長野県「ホクト文化ホール」	本会から 1人
3. 7. 15	関東ブロック都道府県・指定都市社会福祉協議会総務部課長会議	・各都道府県提出の協議議題に係る情報交換	(オンライン)	本会から 2人
3. 8. 23 ～ 9. 6	全国福祉教育推進員研修	・講義(オンデマンド視聴)8.23～ ・行政説明	(オンライン)	本会から 2人

		「福祉教育言論」、「福祉教育プログラム」 「福祉教育ネットワーク」 ・実践報告「コロナ禍における福祉教育」 ・演習（都道府県・指定都市別） ① 福祉教育プログラムを磨く福祉教育ネットワークを考える		
3. 9. 1 ～ 9. 2	いきがい・助け合い サミット in 神奈川	・シンポジウム ・分科会 ・全体発表	(オンライン)	本会から 1人
3. 9. 24 9. 29	福祉人材センター 全国連絡会議	・行政説明 厚生労働省関係課 ・基調説明 ・実践発表 ・グループディスカッション	(録画配信、 ライブ配信)	本会から 1人
3. 10. 21	第1回推進機構実施 事業テーマ別会議	・テーマ「高齢者大学及び高齢者向けの講座について」	(オンライン)	本会から 1人
3. 10. 22	福祉人材センター・ バンク基幹職員会議	・基調説明 ・実践発表 「人材の裾野を広げる「ちょこっと就労」(短時間労働事業)の推薦について 「SNSを活用した情報発信及び求職者とのコミュニケーションについて」 ・グループディスカッション ・講義 「福祉の仕事とは～定着支援・ミスマッチ防止のために求職者へ伝えるべきこと」	(オンライン)	本会から 1人
3. 11. 9	関東ブロック福祉人材センター・バンク 連絡協議会	・各都県提出の協議題に係る情報交換	(オンライン)	本会から 1人
3. 11. 16	秋季関東ブロック・指定都市社協組織・ボランティア業務担当者研究協議会	・基調説明「地域共生社会の実現と都道府県・指定都市社協への期待」 ・分科会Ⅰ「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築における都県・指定都市ボランティアセンターの役割」 ・分科会Ⅱ「災害時における都県・指定都市社会福祉協議会の役割」 ・全体会	(オンライン)	本会から 2人
3. 12. 10	マッチング機能強化 研修	・基調説明 ・講義「人に合わせて仕事の形を変える」 ・演習 「未経験者等多様な人材の参入促進に向けたマッチングの課題整理と具体的な対応について」	(オンライン)	本会から 2人
3. 12. 21	令和3年度全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会関東甲信越ブロック会議	・協議1 高齢者大学やシニア向け講座等のデジタルツールの導入、高齢者への連絡手段について ・協議2 県版ねんりんピックの開催について ・協議3 ねんりんピック岐阜2021の延期・中止に伴う派遣選手選考等について ・協議4 ねんりんピック岐阜2021の延期・中止に伴う美術展出品作品の取り扱いについて ・協議5 ねんりんピック派遣選手に関する取り決めについて ・協議6 ねんりんピックかながわ2022における開会式までの輸送方法、交通手段について	JSOS(東京都)	本会から 1人

		<ul style="list-style-type: none"> ・協議7 ねんりんピックかながわ 2022 における手荷物輸送について ・協議8 ねんりんピックかながわ 2022 総合閉会式について ・協議9 ねんりんピック選手団ユニフォーム・帽子について 		
4. 2. 3	関東ブロックブロック別マッチング機能強化研修	・講義I 「対面に依らない就職相談の進め方」	(オンライン)	本会から 7人
4. 2. 28	第2回全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業計画(案)について ・令和4年度収支予算(案)について ・代表幹事・代表幹事代理の選任について 	(書面)	
4. 3. 3	社会福祉協議会活動全国会議	<p>オンデマンド動画配信形式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調説明「コロナ禍を踏まえた社協の事業・組織基盤の強化について」 ・行政説明「地域共生社会と重層的支援体制整備事業」 <p>ライブ形式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義「孤独・孤立に立ち向かう支援の仕組みと社協の事業・活動への期待」 ・シンポジウム「コロナ禍の経験を踏まえ、社協として孤独・孤立にどのように取り組むか」 	(オンライン)	本会から 4人
4. 3. 14				
4. 3. 4	福祉人材情報システム今次改修内容に関する説明会	・令和4年4月に新たに稼働する福祉人材情報システム(COOLシステム)に関する改修内容、操作手順の改正点等を学ぶ	(オンライン)	本会から 2人
4. 3. 16	地域生活課題の解決に向けたソーシャルワーク研修 講師養成研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・講義「地域生活課題の解決に向けたソーシャルワーク研修」の目的と講師への期待 ・講義「地域生活課題の解決に向けたソーシャルワーク研修」の全体像と『講師の手引き』の使い方について ・講義、演習 	(オンライン)	本会から 1人

2.3 茨城県災害福祉支援ネットワーク事業

(1) 茨城県災害福祉支援ネットワーク事業(会議等への参加)

実施時期	事業・会議名	事業概要(会議事項)	(開催方法)	参加者
4. 3. 18	報告会「都道府県DWATの実践事例から学ぶ災害支援について～広域連携を目指して～」	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査結果の概要報告 ・実践報告①「熱海市土砂災害における静岡DWATの活動」 ・実践報告②「多様な連携による京都DWATの活動について」 ・実践報告③「群馬県災害派遣福祉チーム(ぐんまDWAT)におけるDWAT養成研修体系のあり方と支援体制構築のあり方について」 	(オンライン)	本会から 2人
4. 3. 31	茨城県災害福祉支援ネットワーク会議	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度活動報告について ・令和4年度活動計画(案)について 	(書面審査)	

(2) 茨城県災害派遣福祉チーム員の募集及び研修等

実施時期	事業・会議名	事業概要(会議事項)	会場	参加者
3. 10. 21	茨城県災害派遣福祉チーム員フォローアップ研修	・研修I 「DWATの概要、避難所における公衆衛生活動について」	県総合福祉会館	21人
3. 10. 22		<ul style="list-style-type: none"> ・研修II 「登録研修の振り返り」 ・研修III 「避難所における福祉ニーズを考えるI」 ・研修IV 「避難所における福祉ニーズを考えるII」 		16人

3.11.4	茨城県災害派遣	【1日目】 ・研修Ⅰ「災害派遣福祉チームについての基本的事項」 ・研修Ⅱ「避難所における公衆衛生活動について」 ・研修Ⅲ「避難所における福祉ニーズを考える」 ・研修Ⅳ「災害派遣福祉チーム（DWAT）の活動」 【2日目】 ・1日目の振り返り ・研修Ⅴ「被災地における福地支援の基本」 ・研修Ⅵ「災害時の要配慮者支援について」 ・研修Ⅶ「災害時の運営支援者の姿勢」	県青少年会館	22人
3.11.11	福祉チーム員登			21人
3.11.12	録研修			18人
3.11.22				22人

(3) 茨城県災害派遣福祉チーム員の登録

チーム員登録者数：90人（令和2年度・3年度）

2.4 施設等職員緊急補充事業

新型コロナウイルス感染症の発生により、職員が不足する高齢者施設、障害者施設、児童養護施設等の社会福祉施設に対し、他の法人施設からの応援職員の派遣について、各団体及び施設等との連絡調整並びに登録関係の調整等に努めた。

なお、令和2年度に、茨城県（保健福祉部長寿福祉推進課）、（一社）茨城県介護老人保健施設協会、（一社）茨城県老人福祉施設協議会と本会の4者による、感染症発生時における職員の派遣に関する覚書を締結及び、茨城県（保健福祉部障害福祉課）、（一社）茨城県心身障害者福祉協会と本会の3者による、感染症発生時における職員の派遣に関する覚書を締結している。

(1) 感染症発生時における派遣職員の登録状況等

①派遣職員の登録状況

- ・高齢者関係施設：86人（県老健協10人、県老施協76人）
- ・障害関係施設：51人（県心身協51人）

②派遣職員に関する経費負担

- ・応援派遣登録者の傷害保険加入

(2) 感染症発生時における派遣職員に関する研修会の開催

茨城県感染症対策課主催で、レッドゾーンへの施設職員派遣に係る研修会（保健所単位での開催）を、各保健所単位で実施された。

2.5 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う対応

緊急事態宣言等を受けて感染拡大防止のため中止した当会実施事業は下表のとおり。

実施予定日	事業等
3.6.24	四季の里「緑水苑」・福島さくらんぼ狩りの旅
3.9.16	世界遺産富岡製糸場と高崎白衣大観音
3.10.14	第26回茨城健康福祉祭いばらきねんりんスポーツ大会
3.10.15	第1回福祉教育検討会議
3.10.30～11.2	第33回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2021）
3.12.7	つくばサイエンスツアーと防災航空隊研修の旅
3.12.8	ニュースポーツ体験教室（稲敷市）
4.1.21	第2回福祉教育検討会議
4.1.22	災害ボランティアセンター運営訓練・防災ボランティアリーダー養成研修会（小美玉市社協共催）
4.1.29	災害ボランティアセンター運営訓練・防災ボランティアリーダー養成研修会（利根町社協共催）
4.2.3	日常生活自立支援事業実施状況調査（神栖市社協）
4.2.5	災害ボランティアセンター運営訓練・防災ボランティアリーダー養成研修会（常陸太田市社協共催）
4.2.11	災害ボランティアセンター運営訓練・防災ボランティアリーダー養成研修会（龍ヶ崎市社協共催）
4.2.15	日常生活自立支援事業実施状況調査（小美玉市社協）
4.2.15	国立歴史民俗博物館、成田山・新勝寺参拝、いちご狩りの旅

4. 2. 16	日常生活自立支援事業実施状況調査（土浦市社協）
4. 2. 22	日常生活自立支援事業実施状況調査（牛久市社協）
4. 2. 24	日常生活自立支援事業実施状況調査（ひたちなか市社協）
4. 3. 1	日常生活自立支援事業実施状況調査（鹿嶋市社協）
4. 3. 2	日常生活自立支援事業実施状況調査（水戸市社協）
4. 3. 16	佐野厄除け大師、名物佐野ラーメンと足利学校・鑿阿寺参拝の旅
未着手の まま中止	生活福祉資金貸付事業担当職員研修
	自立・生福連携会議
	不動産担保型生活資金担当者研修会